



Turning Diversity into Power  
第一三共株式会社  
アニュアルレポート **2010**



# Consolidated Financial Highlights

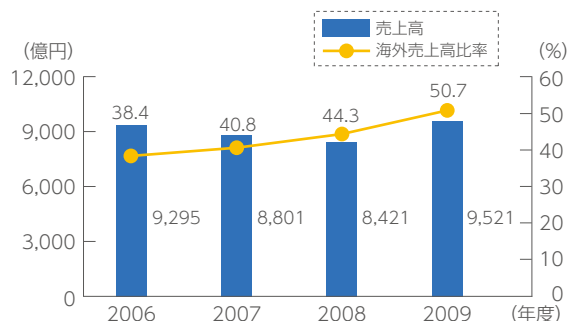
## 第一三共株式会社および連結子会社

2010年、2009年、2008年および2007年3月31日に終了した事業年度(2009年度、2008年度、2007年度、2006年度)

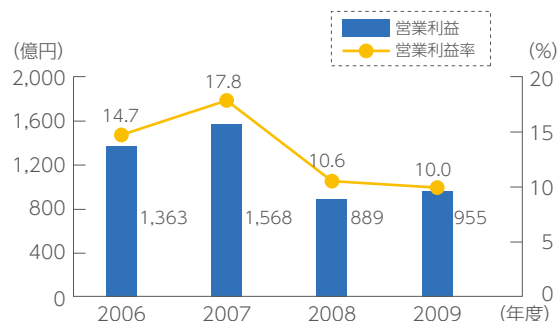
	百万円				百万米ドル*
	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度	2009年度
売上高	<b>¥ 952,106</b>	¥ 842,147	¥ 880,120	¥ 929,507	<b>\$10,238</b>
営業利益	<b>95,509</b>	88,871	156,827	136,314	<b>1,027</b>
当期純利益(損失)	<b>41,852</b>	△215,499	97,660	78,550	<b>450</b>
海外売上高	<b>482,337</b>	373,254	358,639	356,701	<b>5,186</b>
海外売上高比率(%)	<b>50.7</b>	44.3	40.8	38.4	<b>50.7</b>
研究開発費	<b>196,803</b>	184,539	163,472	170,662	<b>2,116</b>
研究開発費比率(%)	<b>20.7</b>	21.9	18.6	18.4	<b>20.7</b>
減価償却費	<b>45,942</b>	40,582	38,733	39,987	<b>494</b>
総資産	<b>1,489,510</b>	1,494,600	1,487,889	1,636,835	<b>16,016</b>
純資産	<b>889,508</b>	888,617	1,244,513	1,272,148	<b>9,565</b>
1株当たり当期純利益(損失)(円および米ドル)	<b>¥59.45</b>	¥△304.22	¥135.35	¥107.75	<b>\$0.64</b>
1株当たり年間配当金(円および米ドル)	<b>60.00</b>	80.00	70.00	60.00	<b>0.65</b>

\*2010年3月31日現在の概算為替レートである93円=1米ドルにより計算しています。

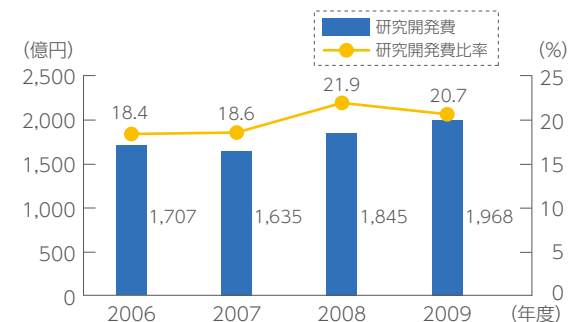
■売上高／海外売上高比率



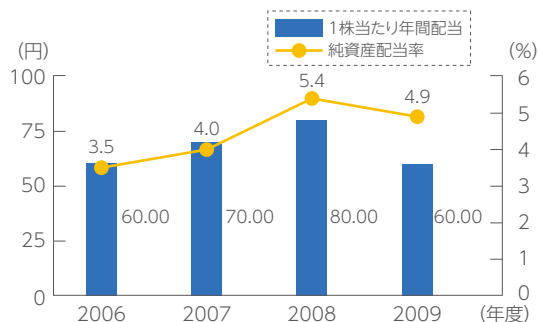
■営業利益／営業利益率



■研究開発費／研究開発費比率



■1株当たり年間配当／純資産配当率(DOE)



「革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する。」  
 ——この企業理念を実現するため、第1期中期経営計画期間(2007年度～2009年度)にまず私たちが取り組んだのは、進化し続ける組織の構築、すなわち「**Global Pharma Innovator**」に向けた基盤作りでした。

本アニュアルレポートでは、第1期中期経営計画期間における私たちの成果と課題、そして第2期中期経営計画の基本戦略を、事業エリアの拡大(**Global**)とアンメットメディカルニーズ<未充足の医療ニーズや多様な医療ニーズ>を満たす革新的医薬品の提供(**Pharma**)、そして新たなビジネスモデルの構築(**Innovator**)の3分野に分けて詳しくご説明します。

## Contents

### 巻頭特集

第1期中期経営計画の成果、そして第2期への課題

■ <b>Global</b> .....	P02
■ <b>Pharma</b> .....	P04
■ <b>Innovator</b> .....	P06

庄田新会長より皆様へのメッセージ..... P08

中山新社長より皆様へのメッセージ..... P08

MESSAGE FROM THE PRESIDENT..... P10

■ **Global** 地域別事業概況..... P14

■ **Pharma** 製品・研究開発別事業概況..... P22

■ **Innovator** 新たなビジネスモデルの構築..... P30

■ **CSR**(企業の社会的責任)..... P32

■ **コーポレートガバナンスと内部統制**..... P34

■ **財務セクション**..... P40

■ **企業情報**..... P51

### 見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートは、第一三共の計画、見直し、戦略、業績などに関する将来の見直しを含んでいます。この見直しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。したがって、実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性の影響を受けるものであり、これらの見直しとは異なる結果となることをご承知おください。将来の見直しに影響を与える要素には、第一三共の事業領域をとりまく経済環境、競争圧力、関連する法規、製品の開発状況の変化、為替レートの変動などがあります。ただし、見直しに影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。



巻頭特集

第1期中期経営計画の成果、そして第2期への課題  
Global Pharma Innovatorへの第一歩として

# Global

## 事業エリア拡大への挑戦

日本、米国、欧州といった先進国のみならず、BRICsに代表される新興国を含めた世界中の国々に自らが拠点を構え自ら事業を展開する企業となることを目指し、事業基盤の拡大とグローバル製品の育成に取り組んできました。



FIRST Mid-term Business Management Plan

### 第1期中期経営計画期間における取り組みと成果

#### 欧米での営業基盤拡大

米国では、第一三共INC. (以下、DSI) が、2009年度までにMRの増員を中心に営業体制の基盤拡充を行い、循環器領域におけるトップクラス企業を目指すMR1,800名体制を整えました。ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. (以下、LPI) は、主力製品の貧血治療剤「ヴェノファー」に関する透析市場での独占的なサブライセンス契約を、世界最大の透析チェーン企業であるフレゼニウス社と締結し、透析市場での安定的な事業基盤を確保しました。

欧州では、第一三共ヨーロッパ GmbH (以下、DSE) グループが各国におけるMR増強に加えてトルコ、アイルランドへの新規進出などで営業基盤拡充を果たし、欧州主要国12カ国に現地子会社と約1,350名のMRを擁する体制となっています。

#### オルメサルタンの堅調な売上拡大

高血圧症治療剤オルメサルタンは、強い降圧効果と優れた臓器保護が期待できるベストインクラスのARB (アンジオテンシンII受容体拮抗剤) として世界60カ国以上で販売され、シェアを拡大し続けています。これまでに異なる種類の高血圧症治療剤である利尿剤やカルシウム拮抗剤との配合剤も発売し、フランチャイズ全体のグローバル売上高は第1期中期経営計画期間前の1,447億円 (2006年度) から2,383億円 (2009年度) へと拡大しました。

オルメサルタン配合剤一覧

製品名	ステータス	配合成分	2009年度売上高 ( )内、現地通貨ベース
ベニカーHCT*	米国	2003年9月発売	889億円 (958 mil USD)
オルメテックプラス*	欧州	2005年6月発売	399億円 (304 mil EUR)
エイゾール	米国	2007年10月発売	128億円 (138 mil USD)
セビカー	欧州	2009年1月発売	63億円 (48 mil EUR)
レザルタス	日本	2010年4月発売	—

\* 単剤との合算



## SECOND Mid-term Business Management Plan

### 第2期中期経営計画に向けての課題と基本方針

#### 国内営業基盤のさらなる強化

日本では、2008年の薬価算定ルールにおいてオルメサルタンが市場拡大にともなう薬価再算定の対象となるなど、薬価改定やジェネリック医薬品の利用促進の影響もあり、第1期中期経営計画期間の国内医療用医薬品の売上は横ばいで終わりました。第2期中期経営計画期間中には日本市場において複数の新薬の上市を予定しており、既存品の拡大と新薬の寄与でプレゼンスを高めることが課題となります。

#### 欧米を始め営業生産性向上とASCA\*におけるプレゼンス拡大

第1期中期経営計画期間に欧米における営業基盤拡充を終え、今後はMRの一人当たりの生産性向上が課題となります。また、急成長する新興国市場においてランバクシー・ラボラトリーズLtd. (以下、ランバクシー社) との協業を通じたプレゼンスの強化、拡大を図っていきます。

\*ASCA

Asia, South & Central America の略で日米欧以外の国・地域を表す社内用語





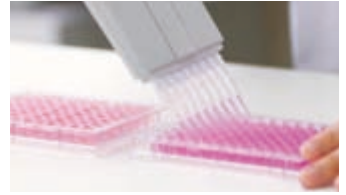
巻頭特集

第1期中期経営計画の成果、そして第2期への課題  
Global Pharma Innovatorへの第一歩として

# Pharma

## アンメットメディカルニーズへの挑戦

革新的医薬品を継続的に創出する企業、  
そして世界の多くの地域で  
多様な医療ニーズに応える企業を目指し、  
研究開発体制の強化と  
開発品の着実な上市に取り組んできました。



## FIRST Mid-term Business Management Plan 第1期中期経営計画期間における 取り組みと成果

### 順調な申請の進展と承認の取得

効能追加・剤型追加・配合剤等のライフサイクルマネジメントを含めて22品目の申請を行いました。また、新規有効成分2成分を含む19品目の承認を取得しました。

### 開発スケジュールの順調な進展

研究開発の最高意思決定会議体であるGEMRAD(Global Executive Meeting of Research And Development)による迅速な意思決定と進捗管理が効率的に機能し、2009年度には主要プロジェクトの大半で開発スケジュールを前倒しで達成することができました。なお、同年度には10品目について承認を取得しています。

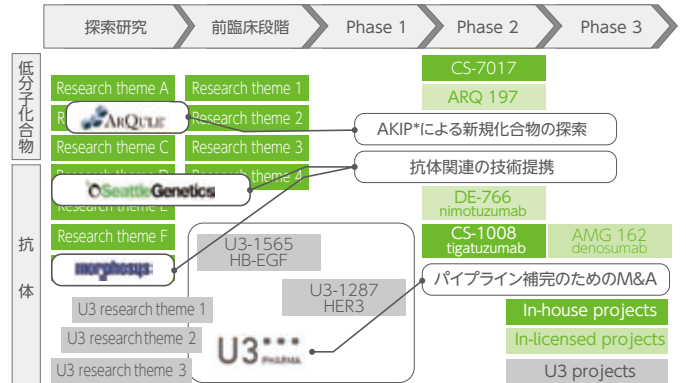
### がん領域のパイプライン充実

重点領域と定めたがん領域では、自社研究プロジェクトに加えて、ドイツのバイオベンチャー企業U3ファーマの買収、抗RANKL抗体デノスマブ、c-Met阻害剤ARQ 197の導入などの結果、2009年度末にはデノスマブを含む6つの開発プロジェクトを推進中であるほか、探索研究・前臨床段階にも複数の有力プロジェクトがあります。

### 経口抗Xa剤エドキサバンの自社単独によるグローバル同時開発

エドキサバンは、当社が創製した経口の抗凝固薬であり、血管内で血液凝固に関与するXa因子を直接阻害する作用メカニズムを有します。現在、心房細動(AF)にともなう血栓塞栓症の予防(ENGAGE AF-TIMI 48試験)と、深部静脈血栓症(DVT)・肺塞栓症(PE)患者における静脈血栓塞栓症(VTE)予防(HOKUSAI VTE試験)の両適応症についてグローバル試験を進めており、いずれも第2期中期経営計画期間中の試験終了を見込んでいます。なお、日本においては、経口の抗Xa剤として初めて、下肢整形外科手術患者におけるVTEの予防適応での承認申請をすでに行っています。

### がん領域における第1期中期経営計画期間の成果



\*AKIP (ArQule Kinase Inhibitor Platform)

アーキュール社が独自開発した、キナーゼ阻害剤を獲得するための探索法。新規のキナーゼ阻害剤のリード化合物(新薬候補として最適な化合物)の創出などに期待

## SECOND Mid-term Business Management Plan 第2期中期経営計画に向けての 課題と基本方針

### 抗血小板剤プラスグレル(「エフィエント」)の育成

承認までに時間を要したこともあり、2009年度段階での収益寄与は限定的なものとなっています。今後は、有効性の訴求と現在の適応症のACS-PCI(経皮的冠動脈形成術後の急性冠症候群)領域での第一選択薬としてのブランドの確立が課題となります。

### がん領域の事業化

がん領域は開発パイプラインが充実したものの、発売までには時間を要する段階であり、早期事業化・収益化が次の課題です。

### 画期的新薬の研究開発

2010年4月に、一定の条件を満たす新薬については特許期間中の薬価を引き下げない「新薬創出・適応外薬解消等促進加算\*」が試行導入され、当社では8成分16品目が指定を受けました。社会からの画期的新薬への期待は依然高く、イノベティブ医薬品への注力は引き続き当社の基本戦略となります。

\* 新薬創出・適応外薬解消等促進加算

革新的な新薬の創出や適応外薬の開発等を目的に、後発品のない新薬で値引率の小さいものに、改定前薬価を維持する形で一定率までの加算を行う制度



## 巻頭特集

第1期中期経営計画の成果、そして第2期への課題  
Global Pharma Innovatorへの第一歩として

# Innovator

## 新たなビジネスモデルの構築への挑戦

当社はサイエンス・技術の面はもちろん、  
ビジネスモデルのイノベーションをも実現する企業として、  
先進国のみならず新興国市場へのリーチを拡大し、  
イノベティブ医薬品(新薬)、  
エスタブリッシュト医薬品(ジェネリック医薬品および当社長期収載医薬品)、  
ワクチン、OTC(Over The Counter Drug:薬局・薬店で販売されている医薬品)など  
多様化する医療ニーズに応える医薬品の提供を追求する  
「ハイブリッドビジネスモデル」を進めています。

第2期中期戦略:ハイブリッドビジネスモデル

### 市場・顧客の多様化

#### ハイブリッドビジネスモデル

##### 【事業】

イノベティブ医薬品

エスタブリッシュト医薬品\*

ワクチン

セルフメディケーション  
OTC

##### 【バリューチェーン】

第一三共とランバクシー社が持つ  
それぞれの強みを活かしたシナジーを創出

研究開発

製薬技術

サプライチェーン

信頼性保証

営業

\* エスタブリッシュト医薬品  
ジェネリック医薬品および当社長期収載医薬品



## FIRST Mid-term Business Management Plan

第1期中期経営計画期間における  
取り組みと成果

## ランバクシー社のグループ会社化

2008年にインドのランバクシー社をグループ会社化し、ハイブリッドビジネスの展開を開始しました。2009年4月のインドにおける高血圧症治療剤「オルバンス\*」の販売開始を皮切りに、ルーマニアでの骨粗しょう症治療剤「エビスタ」の販売開始、アフリカ6ヵ国におけるオルメサルタン販売に向けた準備の着手、メキシコのランバクシーグループ会社内での第一三共製品を販売する部門の立ち上げなど、ランバクシー社の強力なグローバルリーチを活用した事業連携を実現しました。また、研究開発やサプライチェーンなど、バリューチェーンごとの協業体制についても検討を始めています。

\* オルバンス

オルメサルタンのインドにおける製品名



## SECOND Mid-term Business Management Plan

第2期中期経営計画に向けての  
課題と基本方針

## 成長機会としての事業エリア拡大と

## 多様化する医療ニーズへの取り組み

先進国市場の成長が大型新薬の特許切れやジェネリック医薬品の拡大を受けて鈍化しつつある一方、BRICsをはじめとする新興国市場は高い経済成長を背景に急拡大が見込まれます。当社の持続的な成長のためには、先進国市場と新興国市場の両方をカバーし、あらゆる市場・医療ニーズの多様化に応えることが重要です。第2期中期経営計画においては、イノベティブ医薬品事業の強化・充実、多様化する医療ニーズへの対応、バリューチェーン全般におけるランバクシー社とのシナジー創出に取り組み、ハイブリッドビジネスを本格展開していきます。



## ランバクシー社との連携強化と課題解決

効率的に市場・製品双方のリーチを拡大するためには、マーケティングにとどまらず、バリューチェーン全般におけるランバクシー社とのシナジー発揮が不可欠です。2010年7月には当社とランバクシー社との新薬研究開発体制を一元化しており、その他の機能においてもシナジー創出を加速していきます。

また、同社がFDA（米国食品医薬品庁）より発動されている米国向け製品の輸入禁止措置とAIP\*問題の早期解決が必要であることは言うまでもありません。当社はランバクシー社と連携して諸問題の解決に向け、FDAとの協議を進めております。



\*AIP (Application Integrity Policy)

米国食品医薬品庁 (FDA) が医薬品の申請データの信憑性や信頼性に疑義を持つ場合に、当該データが得られた施設に対して発動するもの

## 庄田新会長より皆様へのメッセージ

第1期中期経営計画期間(2007年度～2009年度)は、2015年ビジョンである「Global Pharma Innovator」の実現に向けて、成長基盤拡充への挑戦を続けた3年間となりました。

事業エリア拡大への挑戦(“Global”)、アンメットメディカルニーズへの挑戦(“Pharma”)、新たなビジネスモデル構築への挑戦(“Innovator”)という観点から、海外営業基盤の拡充、グローバル製品オルメサルタンのさらなる育成、今後の成長を牽引する抗血小板剤エフィエントの開発推進と欧米での発売、および、経口抗Xa剤エドキサバンの自社単独によるグローバル開発の推進など、いずれも挑戦的なテーマに取り組んでまいりましたが、それぞれに成果を獲得することができたと考えております。特に「先進国市場を中心とした新薬開発型企業」という従来のビジネスモデルの枠を超える「ハイブリッドビジネス」、すなわち先進国と新興国、イノベティブ医薬品(新薬)とエスタブリッシュト医薬品\*へとアクセスを拡大する新たなビジネスモデルを打ち出し、インドのグローバル製薬企業であるランバクシー社をグループに加えたことは、将来へ向けた進化を遂げるための大きな一歩を踏み出した私たちの挑戦です。

これまでの成功体験やビジネスモデルに捉われない私たちの挑戦に対し、期待をもってご支援いただいているステークホルダーの皆様へ、今、ここで改めて、心より御礼を申し上げます。

第2期中期経営計画期間は、第1期に蒔いた種を着実に芽吹かせ、育てていく時期となります。第一三共グループは、医薬品業界にとどまらない幅広い経験とグローバルな視野をもつ中山譲治を社長とする新体制で、さらなる挑戦と進化を続けていきます。

皆様には、変わらぬご理解・ご支援を宜しくお願い申し上げます。

2010年8月

庄田 隆

代表取締役会長 庄田 隆

\*エスタブリッシュト医薬品

いわゆるジェネリック医薬品と市場で評価が確立されている長期収載医薬品に対する当社独自の定義

## 中山新社長より皆様へのメッセージ

医薬品業界は今、従来の延長線とは明らかに異なる変化にさらされています。

先進国市場においては、高齢化の進展と経済成長の鈍化を背景に、医療費・薬剤費抑制圧力が増えています。一方、新興国市場では、人口の増加にともなう経済成長を遂げているものの、医療保険制度が必ずしも十分に整備されていないことなどから、当面は薬価の低いジェネリック医薬品が需要の中心となると予想されます。

また、未だ満たされない医療ニーズ、すなわちアンメットメディカルニーズが多くある一方で、世界的に安全性に関するレギュレーション厳格化の傾向が強まっており、今後ますます研究開発期間の長期化と開発費の増加が予想されるなど、新薬を生み出すハードルは上がっています。

こうした事業環境下において、製薬会社としての社会的責任を果たし、かつ株主・投資家の皆様のご期待にお応えし続けるためには、変化に対応するのではなく、変化を先取りして変わり続けること(イノベーション)が不可欠です。ランバクシー社をグループに加え、新しいビジネスモデルを追求する私たちの決断は、まさにイノベーションへの第一歩でありました。

第一三共グループが目指す、2015年ビジョン「Global Pharma Innovator」の本質は、「イノベーション」と「クオリティ」にあります。

私は、自分自身の医薬品業界の外での経験と視点を十分に生かして挑戦を先導し続けるとともに、社内の対話や外部との連携の促進によって第一三共グループが内包する多様性を最大限に活用し、イノベーションを生み出します。また、その過程で社員の潜在力を引き出し、組織の力を高めることで、製品のみならず経営全般にわたるクオリティを高め、企業価値向上を果たしてまいります。

私たちは、企業理念の中で謳っている『世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する』というミッションを果たすべく、情熱をもって、かつ誠実に挑戦を続けていきます。

皆様の変わらぬご支援をお願いいたします。

2010年8月

中山 譲治

代表取締役社長 兼 CEO 中山 譲治



# TO OUR STAKEHOLDERS



中山 讓治

庄田 隆

# MESSAGE FROM THE PRESIDENT

## 第2期中期経営計画に向けて

代表取締役社長 兼 CEO

中山 讓治

### Q1：2009年度の業績についてご説明下さい。

売上高は9,521億円であり前年度比1,100億円の増収(同13.1%増)となりました。

グローバルでの高血圧症治療剤オルメサルタンや国内における鎮痛・抗炎症・解熱剤「ロキソニン」類の伸長による増収はあったものの、想定を超える円高の影響(約250億円)や合成抗菌剤レボフロキサシン、高コレステロール血症治療剤プラバスタチンの売上の減少(計約163億円)などでほぼ相殺され、今年度より12ヵ月分フル連結されたランバクシー社の寄与(1,080億円)を除くと19億円の微増収にとどまっています。

営業利益は955億円であり、前年度比66億円の増益(同7.5%増)でした。広告宣伝費抑制や米国の第一三共INC. (以下、DSI)における経費圧縮を図ったものの、円高によるオルメサルタン等の原価率上昇や、経口抗Xa剤エドキサバン等の大型開発

プロジェクトの進展にともなう研究開発費増などが大きく、ランバクシー社の寄与(190億円)を除くベースでは124億円の減益となりました。

当期純利益は、ランバクシー社に係るのれんの減損を特別損失として計上した前期と比べて大きく改善し、419億円となりました。

### Q2：事業環境変化とその対応についての考え方を聞かせ下さい。

継続的な利益の減少をもたらす現在の市場構造変化の中で「利益ある成長」を果たすためには、収益機会の多様化と費用の効率化が不可欠であり、それらを実現する戦略が「ハイブリッドビジネスの本格展開」です。具体的には、価値ある新薬をスピーディーに開発し、成長著しい新興国を含む複数の市場での





販売とライフサイクルマネジメントの徹底によって特許期間に回収できる収益を最大化することが基本戦略となります。

しかし、私たちの挑戦はこれにとどまるものではありません。今年度より、日本においてはイノベティブ医薬品とOTC医薬品に加えてワクチン事業を強化し、さらにエスタブリッシュト医薬品事業も開始することで、真に求められる多様な医療ニーズに応えていく決断をしました。

ワクチンという事業分野は日本で認知度も普及度も高いとは言えませんが、子ども達の健康を守るには大変重要です。また、最も身近な薬であるOTC医薬品は人々の生活に不可欠であり、高齢化が進展する中では低価格で高品質なジェネリック医薬品も一層求められることとなるでしょう。私たち第一三共グループは、日本においては、製薬企業として提供可能な最大限のラインアップを高いクオリティで提供し、売上規模やシェアはもちろん、社会全体の医療サービスシステムの一員としての

社会への貢献度を含むすべての意味で「日本を代表するNo.1カンパニー」を目指します。

### Q3：イノベティブ医薬品への取り組み方針に変化はあるのでしょうか？

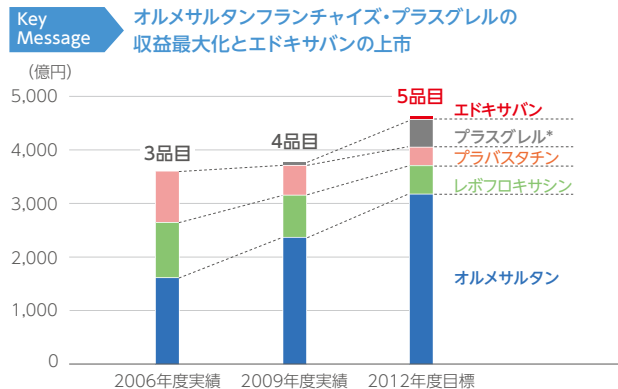
イノベティブ医薬品事業の重要性はいささかも変わることはありません。アンメットメディカルニーズ(未充足の医療ニーズ)に応える画期的な医薬品の開発は第一三共の存在意義そのものであり、常に私自身の価値観の中核にあります。

第2期中期経営計画期間には、これまでの、オルメサルタン、レボフロキサシン、プラバスタチンの3品目に抗血小板剤プラスグレルと経口抗Xa剤エドキサバンを加えた計5品目をグローバル製品とし、育成を図ります。

# MESSAGE FROM THE PRESIDENT

オルメサルタンについては、日本で2010年4月に発売した持続性Ca拮抗剤との配合剤「レザルタス」の早期育成、および、欧米にて申請し、米国では2010年7月に承認を取得したCS-8635といったライフサイクルマネジメント品を加え、2012年度までにグローバル売上高3,000億円を目指します。プラスグレルについては、有効性情報を含めたプロモーションの積極展開によって米国での現在の適応症でACS-PCI領域における第一選択薬としてのポジショニング確保を図る一方、各国での着実な上市を進めます。これにより、2012年度までにグローバル売上高5億ドル以上を目指すとともに新たな適応症を目指すTRILOGY試験を着実に推進し、大型製品へと育成します。

グローバル製品売上高予想



\*プラスグレルの2012年度売上目標は、共同販売促進を行うイーライリリー社との合算値

## Q4：研究開発戦略についてお話し下さい。

新薬承認のハードルが上がり研究開発費用が増加する環境下においては、グローバル開発などを通じた効率の良い臨床試験の展開が課題となります。当社では現在、エドキサバンの開発において、当社初の、そしておそらく日本の製薬企業を問わずにおよそ例のない規模のグローバル開発を進めており、このように当社グループ内部の研究開発力に外部の知見と力を加えて後期開発品を着実に上市していくことが重要と考えています。

2012年までにはいずれも画期的新薬である抗インフルエンザウイルス薬ラニナミビル、アルツハイマー型認知症治療剤メマンチン、抗RANKL抗体デノスマブ、そして下肢整形外科手術患者における静脈血栓塞栓症の予防適応でエドキサバンの4製品等を日本で上市する予定です。

研究から初期開発段階については、アンメットメディカルニーズの高いがんと循環代謝の2領域に絞り込みました。そして、がん領域では、フェーズ入り前段階を含めた第1期中期経営計画期間の開発プロジェクトの着実な推進に加えて、外部資源の取り込みの積極化で、2015年までにワールドクラスの創薬能力と研究組織を持つことを目指します。

## Q5：ランバクシー社との連携の進捗と今後の方針についてお話し下さい。

第2期中期経営計画期間は、第1期に構築してきたグローバル事業基盤から果実を得るべきフェーズであり、その鍵となるのがランバクシー社とのシナジーの最大化です。

すでに進めているのはASCA地域における当社製品の販売拡大であり、2009年度中にはインドでの「オルバンス\*」の販売開始やメキシコ、アフリカでの連携を決めました。さらに、2010年6月には、インドにおいてランバクシー社が抗血小板剤プラスグレルを「プラシアタ」の製品名で販売開始するなど、連携はさらに進んでいます。

さらに、ランバクシー社のネットワーク活用による事業拠点の効率化や、研究開発面でのシナジー発揮、そしてエスタブリッシュト医薬品におけるシナジーの発揮も計画しています。ジェネリック医薬品ビジネスは新薬以上にコスト効率性が重要であり、良質廉価な製品を提供するためにランバクシー社と協業していきます。

\*オルバンス  
オルメサルタンのインドにおける製品名

## Q6：第2期中期経営計画の数値目標を教えてください。

第2期中期経営計画の最終年度である2012年度に、グループ全体で売上高1兆1,500億円、営業利益1,800億円、EPS(1株当たり純利益)140円以上、ROE(自己資本利益率)10%以上を目標として掲げています。

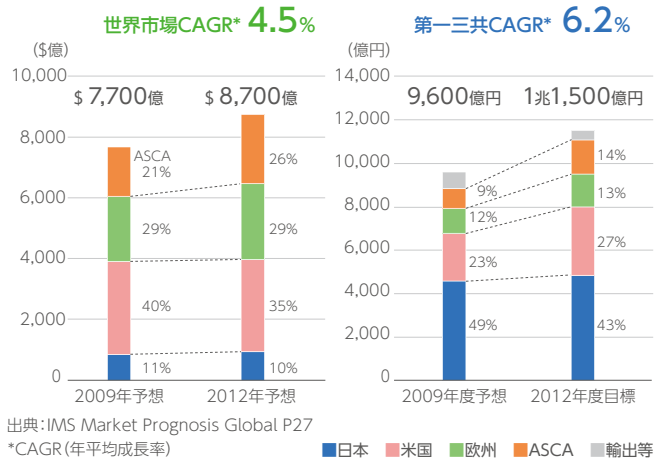
地域別の売上目標は、日本については5,000億円以上としました。日本は、第2期中期経営計画期間中に2回の薬価改定が予定される大変厳しい環境ですが、イノベティブ医薬品とOTC医薬品、ワクチンとエスタブリッシュト医薬品の4分野で売上を最大化し、着実な成長を図ります。

海外売上高は6,500億円(2009年度実績：4,823億円)、海外売上高比率は56.5%(同：50.7%)を目標としました。うちASCA事業については、ランバクシー社とのシナジー最大化により、



2012年度には売上高1,500億円以上を実現し、売上高比率は2009年度の9%から14%へと引き上げます。

第2期中期経営計画の地域別売上目標 (2010年3月12日発表)



### Q7 : 2010年度の業績と配当についてはどのように予想していますか?

2010年度は、日本国内では薬価改定の影響を受けることとなります。また、米国においては、現政権が進めるヘルスケアリフォームについて、その影響を明確に定義できないながらも懸念される状況であるほか、特許期間満了を迎えるレボフロキサシン輸出の減少などもあり、厳しい事業環境となります。しかしながら、当社はオルメサルタンファミリーと新製品の最大化、そしてランバクシー社の寄与を中心に収益成長を図り、連結売上高では9,800億円(前年度比279億円増)の達成を目指します。

利益面では、グローバル製品や新製品の販売促進が集中し、主要開発品のプロジェクト進捗にともなう研究開発費もピークを迎えることから、連結営業利益を900億円(同55億円減)と予想しています。

2010年度の配当は、前年度と同じ1株当たり年間60円を予定しています。第2期中期経営計画期間の3年間は、財務体質の強化、投資原資の確保、業績に応じた株主還元をバランスよく行っていく方針です。配当については、2009年度水準での安定的配当を継続し、利益水準に応じて増配も検討していきます。

### Q8 : 最後に、ステークホルダーへのメッセージをお願いします。

第一三共グループの戦略には、今、2つのベクトルがあります。第一のベクトルは、新薬メーカーとしてのさらなる進化であり、より具体的には、バリューチェーンを効率化しつつ、残されたアンメットメディカルニーズを充足することです。そして第二のベクトルは、医療サービス全体を視野に入れ、新薬メーカーの枠を超えた新たな展開の追求です。

今後10年のスパンでは、第一のベクトルに軸足をおきつつ第二のベクトルを追加・多様化していくこととなりますが、短期的には、ランバクシー社の軌道回復と日本でのプレゼンス向上が特に注力すべき課題であると認識しています。

ランバクシー社については、米国における禁輸措置とAIP問題の早期解決を引き続き経営の最重要課題として取り組みます。2010年1月にはDSIの品質管理部門よりランバクシー社のグローバルな品質管理責任者を着任させており、今後ともランバクシー社と連携し早期解決に全力を尽くします。

最大の地域セグメントである日本事業は、第一三共グループの成長エンジンです。日本カンパニープレジデントも兼務する私自身が先導し、「Global Pharma Innovator」への道筋をより確かなものとしてまいります。





## Japan 日本事業(日本カンパニー)

日本事業においては、2010年4月より第一三共株式会社内に医療用医薬品事業をカバーするバーチャルカンパニーとして「日本カンパニー」を発足させました。

カンパニープレジデントのもと、医薬営業本部、事業推進本部、管理本部の3本体制で、イノベティブ医薬品、ワクチン、そして第一三共エスファ株式会社が営業活動を担当するエスタブリッシュ医薬品の3分野を医療用医薬品事業として行い、これにOTC医薬品を含めた日本事業全体で2012年度に売上高5,000億円以上の達成を目指しています。

### イノベティブ医薬品

#### 市場動向

2009年度における日本の医療用医薬品市場は、処方せん様式再変更などによるジェネリック医薬品使用促進を含む薬剤費抑制の強化策が影響したものの、生活習慣病患者の増加や高齢化の進展に加え、分子標的治療薬などの革新的医薬品の成長や新型インフルエンザの流行が市場規模拡大を後押しし、前年比6.3%増の8兆8,968億円(Copyright 2010 IMSジャパン株式会社、出典：JPM 2009年、無断転載禁止)となりました。なお、2010年4月の薬価制度改革において試行導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算\*」については、第一三共では8成分16品目が指定を受けています。

#### \*新薬創出・適応外薬解消等促進加算

革新的な新薬の創出や適応外薬の開発等を目的に、後発品のない新薬で値引率の小さいものに、改定前薬価を維持する形で一定率までの加算を行う制度

#### 2009年度の業績概要と第2期中期経営計画の基本戦略

第一三共グループの中核事業として収益の確保と持続的成長を目指しています。2009年度の当社の国内医療用医薬品売上高は、高血圧症治療剤「オルメテック」「カルブロック」や消炎鎮痛解熱剤「ロキソニン」ブランドなどの伸長が寄与し、4,123億円(前年度比1.4%増)となりました。

今後は、「オルメテック」「カルブロック」に加え、2010年4月に発売した新製品「レザルタス」を含むオルメサルタンフランチャイズをはじめとする、成長品目の売上最大化によって収益基盤の最大化を図るとともに、申請中の抗インフルエンザウイルス薬ラニナミビルやアルツハイマー型認知症治療剤メマンチン、経口抗Xa剤エドキサバンの下肢整形外科手術患者における静脈血栓塞栓症(VTE)の予防適応、抗RANKL抗体デノスマブのがん骨転移適応などを第2期中期経営計画期間中に新製品として発売し、成長を加速します。

#### 主要製品の状況

##### 循環器関連疾患領域

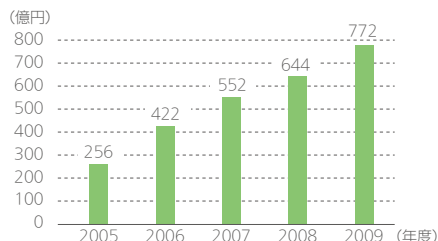
##### ▶オルメテック(高血圧症治療剤) 一般名:オルメサルタン メドキシモル

強力な降圧効果と臓器保護作用が期待できるベストインクラスの治療薬として高く評価されています。2009年度においても、国内市場を牽引するアンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤(ARB)市場の中で市場の伸びを大きく上回る拡大を示し、売上高は前年度比20.0%増の772億円と躍進し、ARB国内シェアは前年度の第4位から第3位となりました。今後も、配合剤「レザルタス」の早期育成などのライフサイクルマネジメントを徹底し、第2期中期経営計画の牽引役として売上の伸長を図ります。





オルメテック(高血圧症治療剤[ARB])



レザルタス(高親和性ARB / 持続性Ca拮抗剤)

▶レザルタス(高親和性ARB / 持続性Ca拮抗剤)

一般名: オルメサルタン メドキシソミル / アゼルニジピン

2010年4月に発売しました。強力かつ持続的で、24時間にわたる安定した降圧効果の訴求により、ARBとカルシウム拮抗剤の配合剤市場で売上シェアナンバー1を目指し、オルメサルタンフランチャイズ全体の価値向上を図ります。

▶カルブロック(高血圧症治療剤) 一般名: アゼルニジピン

カルシウム拮抗薬市場の成長は鈍化しているものの、降圧効果の持続性に関するプロモーションに加え、腎保護作用が評価されたことにより処方拡大し、売上高は、前年度比12.8%増の137億円となりました。今後とも特長の訴求に努めるとともに、オルメサルタンとの配合剤である「レザルタス」発売をブランド力強化の好機とし、シェア拡大を目指します。

▶メバロチン(高コレステロール血症治療剤) 一般名: プラバスタチンナトリウム

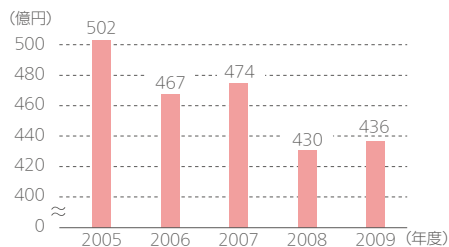
ジェネリック医薬品処方の拡大や競合ストロングスタチンの攻勢もあり、2009年度の売上高は前年度比8.9%減の462億円となりました。引き続き大規模臨床試験MEGA Studyをはじめとするエビデンス訴求を行い、スタンダードスタチンとしてのポジショニング確保を図ります。

感染症領域

▶クラビット(合成抗菌剤) 一般名: レボフロキサシン水和物

2009年7月の高用量(500mg製剤)上市を機に、PK/PD理論に基づく耐性菌の出現の抑制効果を徹底訴求した結果、2009年度の売上高は前年度比1.5%増と微増し、436億円となりました。なお、100mg製剤については2010年3月末日をもって販売を中止いたしました。

クラビット(合成抗菌剤)

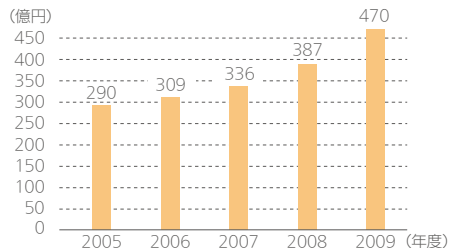


骨・関節領域

▶ロキソニン(消炎鎮痛解熱剤) 一般名: ロキソプロフェンナトリウム水和物

鎮痛・抗炎症剤のトップブランドです。特に、2008年7月に発売したテープ剤の需要が高く、供給面の課題も解消されたことを受け、2009年度の売上高は前年度比21.4%増の470億円となりました。また、ゲル製剤も2010年6月に承認を取得しました。2010年度は経口剤と外用3剤での売上拡大を期待しています。

ロキソニン(消炎鎮痛解熱剤)



泌尿器領域

▶ユリーフ(排尿障害改善剤) 一般名: シロドシン

α遮断薬市場の拡大と、強い蓄尿症状・早期からの自覚症状の改善に関するエビデンスの発表等により処方が拡大し、2009年度の売上高は前年度比14.3%増の90億円となりました。

## ワクチン事業

Key Message 医療ニーズの高い  
予防ワクチン事業の強化・拡大

## 研究開発・生産・販売の機能強化

- 共同研究の推進
- 北里研究所との連携強化により  
インフルエンザワクチンの生産強化

## 新製品の販売・既存品の拡大

- MR（麻疹・風疹）ワクチン販売（2010年度予定）
- アクトヒブ：安定供給体制（400万本／年）の早期確立

## 開発課題の推進

- 4種混合ワクチンなど

\*4種混合ワクチン  
ジフテリア・破傷風・百日せき・不活化ポリオ

## ワクチン事業

新型インフルエンザなどの新興感染症に対する危機管理や予防医療の点から、ワクチン医療の必要性が高まっています。こうした環境を踏まえ、当社は今後ワクチン事業を日本カンパニーの中核事業の柱の一つに位置づけ、まずは、「国内トップクラスのワクチン企業」を目標として予防創薬への取り組みを戦略的に行ってまいります。

ワクチン事業の2009年度売上高は日本の医療用医薬品事業の数%ですが、今後は、学校法人北里研究所をはじめとする国内外の研究機関との連携を強化し、新規ワクチンの開発による成長を図ります。

当社は、2008年12月に発売した細菌性髄膜炎ワクチン「アクトヒブ」について、日本の新生児全員に接種可能な年間400万本の供給体制を早期に確立し売上を拡大するとともに、2010年度にはMR（麻疹・風疹）ワクチンを発売します。また、その後も、4種混合ワクチン（ジフテリア・破傷風・百日せき・不活化ポリオ）をはじめとする医療ニーズの高いワクチンを医療現場に提供できるよう、開発を推進してまいります。

## エスタブリッシュト医薬品への取り組み

多様な医療ニーズに応える医薬品の提供の一環として、また政府の後発品使用促進策強化によって拡大しつつあるジェネリック医薬品市場において事業機会を獲得すべく、2010年4月に第一三共エスファ株式会社を設立しました。

2010年10月に営業を開始する同社は、ブランド、顧客ニーズ、流通体制、情報面で第一三共と密接に連携しつつ、いわゆるジェネリック医薬品に加え、長期収載医薬品の一部をエスタブリッシュト医薬品と定義し、取り扱います。

2010年10月から現在の第一三共の長期収載医薬品の一部を同社に移管し、市場での存在感を高め、ジェネリック医薬品販売につなげていく予定です。第一三共グループの一員として、第一三共との強固な連携体制を構築することで、医薬品に最も大切な「品質」「情報」「安定供給」を実現するとともに、ジェネリック医薬品に求められる「経済性」を実現し、医療機関、薬局を通じて、患者さんの健康で豊かな生活に貢献してまいります。

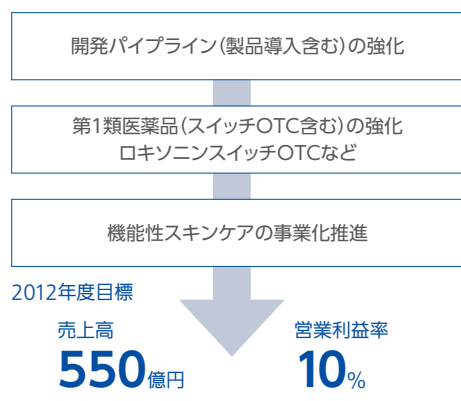


# OTC 日本事業(ヘルスケア)

第一三共グループでは、OTC医薬品に機能性食品やスキンケア領域などの周辺分野も含めたヘルスケア事業をコア事業の一つと位置づけており、第一三共ヘルスケア株式会社がこれを担っています。

## 第一三共ヘルスケア:OTC医薬品事業

Key Message 「消費者起点」によるセルフメディケーションの推進



\*スイッチOTC  
医療用医薬品の中から副作用の心配が少ないなどの要件を満たした医薬品を、薬局などの店頭で処方箋なしに購入できるOTC医薬品へスイッチしたものを

## 市場動向

高齢化にともなって医療費の増大が社会問題化する中、一般用医薬品による「セルフメディケーション」の推進が活発化しています。こうした中、2009年6月には改正薬事法が完全施行され、リスク分類に基づく新販売制度がスタートしました。

同法施行によって、中期的にはコンビニエンスストアやスーパーマーケットなど異業種企業の新規参入増加やスイッチOTC\*開発の進展が見込まれますが、現状ではこうした動きも未だ限定的であることや、一部のOTC医薬品について薬剤師または登録販売者による販売が義務付けられたこと、そして総合感冒薬市場の縮小や花粉飛散量の減少による鼻炎治療薬・アレルギー治療薬市場の縮小などが影響し、2009年度のOTC医薬品市場規模は前年度と比べ、微減となりました。

## 2009年度の業績概要と第2期中期経営計画の基本戦略

スイッチOTCを含む第1類医薬品は中長期的には成長が見込まれる市場と考えられるため、第一三共ヘルスケアでは「消費者起点」によるセルフメディケーションを推進し、事業拡大を図ります。

2009年度は、ルルアタックEX、リゲインZERO、ミノンアミノモイスト、パテックすずびたシップ等を新製品として発売しました。ルルアタックEXは、かぜ症状の原因である炎症を鎮めて、のどの痛みや発熱をとまなうかぜに優れた効果を発揮するため、日本で初めて2つの抗炎症成分“トラネキサム酸”・“イブプロフェン”を同時配合(OTC医薬品として1日最大量配合)したかぜ薬です。しかしながら、売上高については、改正薬事法施行にともなう店頭の一時的な混乱が見られる中でガスター10など第1類医薬品の売上減少などがあり、437億円(前年度比7.4%減)となりました。

2010年1月には非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロキソニン」(一般名:ロキソプロフェンナトリウム水和物)がスイッチOTCとして承認されました。また、機能性スキンケア事業にも注力し、2012年度には売上高550億円、営業利益率10%の達成を目指します。



# United States 米国事業

第一三共グループの米国事業には、第一三共INC. (DSI)、ルイトポルド社(LPI)、そしてランバクシー社の米国子会社によるビジネスがあります。一部に医薬品外の事業もありますが、大部分は医療用医薬品事業です。

全事業として2012年度に売上高では35億ドル、市場シェアでは2012年の米国医薬品市場予測に対するシェア1%超を目標としています。



第一三共INC. 社長 兼 CEO  
Joseph P. Pieroni

## 市場動向と2009年度の業績概要

2009年の米国の医療用医薬品市場は、景気低迷や新薬承認の厳格化などの影響があったものの、処方薬需要の増加などが寄与し、前年比でプラス成長となりました。

第一三共INC. (以下、DSI)の2009年度の売上高は、市場平均を大幅に上回る前年度比11.4%増の1,433百万ドルとなりました。

また、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. (以下、LPI)の2009年度の売上高も市場平均を大幅に上回る前年度比10.3%増の561百万ドルとなりました。

### DSI (第一三共 INC.)

#### 循環器領域のリーディングカンパニーとして

主力品である高血圧症治療剤「ベニカー／ベニカー HCT」の売上は前年度比10.2%増であり、高血圧症治療剤「エイゾール」と高コレステロール血症治療剤／2型糖尿病治療剤「ウェルコール」も力強く成長しています。

2009年度の主な成果のひとつとして、経皮的冠動脈形成術(PCI)を行った急性冠症候群患者の画期的な治療薬である抗血小板剤「エフィエント」の上市があります。DSIは、共同開発を行ったイーライリリー社と2009年8月に「エフィエント」を上市し、上市のわずか3ヵ月後には、米国心臓協会(AHA)や米国心臓病学会(ACC)の臨床ガイドラインにも採用されています。「エフィエント」の売上は着実に伸びており、この傾向が続くことを期待しています。

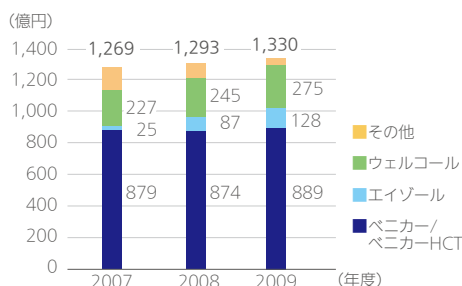
「ベニカー／ベニカー HCT」は最も成長しているARBであり、2009年のARB市場の処方シェアは20%近くとなりました。また、2009年度には米国食品医薬品庁(FDA)から小児適応も取得しました。また、さらに、DSIは、高コレステロール血症と2型糖尿病治療薬である「ウェルコール」の経口懸濁用製剤を上市し、期待以上の売上高を記録しています。

#### 将来の成長を切り開く新薬

低分子の抗Xa阻害剤の臨床開発を開始した製薬企業のひとつとして、当社は、循環器疾患領域の革新と、より効果的な血栓症予防へのニーズに応える取り組みも進めています。現在、1日1回投与の経口抗凝固薬のエドキサバンを開発中であり、2つの大規模臨床試験を実施しています。

さらに、オルメサルタンのライフサイクルマネジメントの一環として、オルメサルタンとアムロジピン、利尿剤の配合剤である高血圧症治療剤CS-8635(商品名: TRIBENZOR)の新薬承認申請を2009年9月に行い、2010年7月に承認を取得しました。

DSI主要製品別売上高





ライトポルド・ファーマシューティカルズInc. 社長 兼 CEO  
Mary Jane Helenek

## 第一三共グループの業績に貢献

2009年は医療産業も注目していた医療制度改革法案について実質的な議論がなされました。この法律は、患者さんの治療方法、医療費の支払い方法、製薬会社の事業活動等を含む、すべての医療にかかわる事項に抜本的な改革をもたらすものと考えられています。医療制度改革全体の影響については未だ予測がつかないところもありますが、すべての製薬会社はこの法律に従うこと、そして米国市民に高品質で経済的な負担の少ない医療と医薬品を提供する新たな責任を負うことを求められます。

DSIは、「ベニカー／ベニカーHCT」「エイゾール」「ウェルコール」「エフィエント」といった循環器領域の革新的な製品の最大化への注力と、第1期中期経営計画期間中に強化した事業基盤の活用によって、成長力の強化と生産性の向上を継続し、多様なアンメットメディカルニーズに応えてまいります。

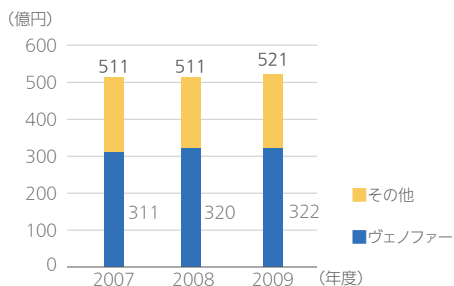
### LPI (ライトポルド・ファーマシューティカルズInc.)

慢性腎臓病の患者さんに鉄欠乏性貧血治療剤として最も広く処方されている「ヴェノファー」を有するLPIは、2008年7月に世界最大の透析チェーン企業であるフレゼニウス社と米国内における「ヴェノファー」の透析市場での独占的なサブライセンス契約を締結し、長期的に安定した事業基盤を確立しています。LPI自社営業部門は透析市場以外の販売促進活動に注力した結果、2009年度の「ヴェノファー」の売上高は、前年度比8.6%増の346百万ドルとなりました。

2009年12月には、開発が困難で他社参入の少ないジェネリック注射剤の製造および開発を得意とするファルマフォース社の全株式を取得し、完全子会社化しました。米国におけるジェネリック注射剤市場も、今後ブランド品の特許切れにともなう市場拡大が予測されます。LPIは、ファルマフォース社の卓越したANDA\*承認取得能力も活用し、引き続き収益の拡大を図ります。

\*ANDA  
ジェネリック医薬品販売に必要なFDA医薬品簡略承認申請

LPI主要製品別売上高





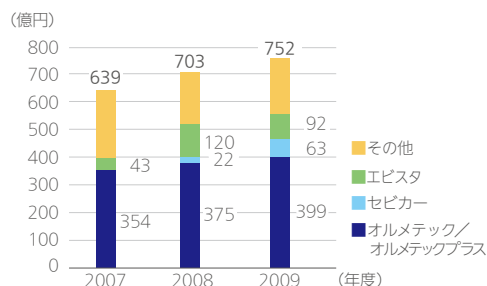
# Europe 欧州事業

第一三共グループの欧州事業は、第一三共ヨーロッパGmbH（以下、DSE）をはじめとするDSEグループ各社とランバクシー社の欧州事業が担っています。事業地域の拡大とランバクシー社との協業によるサプライチェーンの効率化を進め、グループとして年平均10%の成長と、2012年度には12億ユーロの売上高の達成を目指します。



第一三共ヨーロッパGmbH 支配人 (CEO)  
Reinhard Bauer

## DSE主要製品別売上高



## 市場動向と2009年度の業績概要

2009年の欧州主要国の医薬品市場は、一部の領域の製品が牽引したものの、各国当局による医療費抑制策や特許切れ等によりプライマリーケア領域の売上が減少し、わずかな成長にとどまりました。こうした環境の中、厳しい競争状況にもかかわらず主力品のオルメサルタンフランチャイズの売上は、現地通貨ベースで約27%拡大し、第一三共ヨーロッパGmbH(以下、DSE)の2009年度の売上高は、前年度比17.1%増の574百万ユーロとなりました。

### DSE (第一三共ヨーロッパGmbH)

オルメサルタンフランチャイズ\*の伸長は、DSEが患者さんのニーズに真摯に答えるべく努めてきた結果です。DSEが「オルメテック」「オルメテックプラス」「セビカー」といったオルメサルタンを含む3種類の高血圧症治療剤を提供することで、治療を行う医師は、忍容性が高く効果的なオルメサルタンを個々の患者さんに適した形で選択することができるようになりました。

2009年春にイギリスとドイツで発売を開始した「エフィエント(一般名：プラスグレル)」も経皮的冠動脈形成術(PCI)後の急性冠症候群(ACS)患者に使用されるようになりました。ドイツにおいては、上市から1年を経過した時点で、承認された適応症に「エフィエント」が使用される割合は約20%近くになってきており、他の欧州の国においても同様な傾向が見られるようになってきました。

#### \*オルメサルタンフランチャイズ

DSEが販売中のオルメサルタンフランチャイズには3製品があります。「オルメテック」は、オルメサルタンの単剤。「オルメテックプラス」は、オルメサルタンと利尿剤ヒドロクロチアジドの配合剤。「セビカー」は、オルメサルタンとカルシウム拮抗剤アムロジピンの配合剤です。

## 将来展望

2010年から2012年までの第2期中期経営計画期間においても、DSEは患者さんの視点にたって事業活動を展開してまいります。一例をあげれば、高血圧治療の満足度を高めるため、高用量のオルメサルタン40mgを含む「オルメテックプラス」を欧州全域で販売します。また、治療の難しい患者さんのニーズに応えるオルメサルタン、アムロジピン、利尿剤を含む3剤配合剤(CS-8635)についても承認待ちとなっています。DSEは、今後もこのような取り組みを通じて、オルメサルタンフランチャイズの成長を図っていきます。また、「エフィエント」については、将来的にPCI後のACS新規患者の治療に50%以上使用されることを期待しています。DSEは循環器領域の製品の育成を図り、第2期中期経営計画期間中、2桁成長を目指してまいります。

# ASCA その他の地域

先進国の医薬品市場が医療費抑制策を受けて成長率が鈍化する中、BRICsをはじめとする新興国市場は人口増加や経済成長を背景に急成長しています。

第一三共はこの成長著しいアジア、中南米を主とした地域をASCA\*地域と位置づけ、2010年4月にはこれらの地域を担当する「ASCAカンパニー」を発足させました。ASCA事業では、ランバクシー社の事業を含めて、2012年度には欧州とほぼ同規模の1,500億円以上を売上目標としています。

**\* ASCA**

Asia, South & Central Americaの略で日米欧以外の国・地域を表す社内用語

**\*\*医薬品新興国市場**

IMSは新興国を従来の7カ国(中国、ブラジル、メキシコ、インド、ロシア、韓国、トルコ)から17カ国へと増やしました。

## 市場動向と2009年度の業績概要

IMSヘルスが2010年3月に発表した予測では、「医薬品新興国市場\*\*」は2009年から2013年までに900億ドル増加し、世界の医薬品市場の増加分の48% (2009年: 37%)を占めるまでになると予想しています。

第一三共のASCA地域におけるグループ会社は、高血圧症治療剤オルメサルタン、合成抗菌剤「クラビット」を中心に売上拡大を図り、2009年度の合計売上高は258億円(前年度比12.1%増)となりました。為替変動の影響を除くベースでの売上高は約25%の伸びであり、当該地域の市場成長率を上回る大幅な伸長を示しました。

## 取り組みと重点戦略

中国においては、第一三共製薬(北京)が合成抗菌剤「クラビット」で築いた感染症領域の人脈を活かして、第一三共製薬(上海)が販売する抗生物質製剤「セフメタゾン」、「カルベニン」の販売促進を行い、売上を前年度比2倍以上へと飛躍的に伸長させました。

韓国、台湾では、政府による医療費抑制策が強まる中、「クラビット」、高コレステロール血症治療剤「メバロチン」などの主力製品に加えて、オルメサルタンとアムロジピンの配合剤である高血圧症治療剤「セビカー」をそれぞれ2009年6月、8月に上市しました。タイでは「メバロチン」の販売権をライセンス先より取得し、2010年1月より自社販売を開始しています。

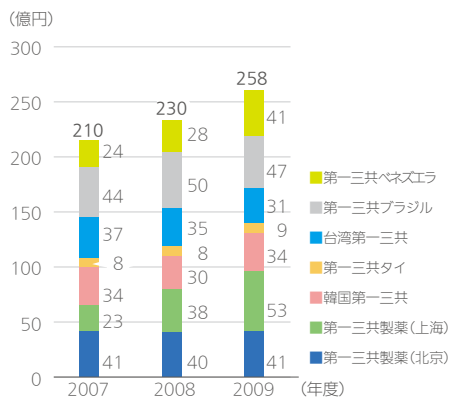
ブラジルおよびベネズエラでは、オルメサルタンを牽引役として業績を拡大させました。ブラジルではオルメサルタンとアムロジピンの配合剤を2008年7月に上市し、ベネズエラでは2010年9月に上市予定です。

抗血小板剤「エフィエント」は、ベネズエラ、ブラジル、韓国において上市準備を進めています。これらの国では2010年度中に適応疾患に対するベストインクラスの薬剤として上市され、治療の選択肢が広がる予定です。

さらに、今後は世界46カ国に拠点を持つランバクシー社の販売網を活用し、第一三共とランバクシー社とのコラボレーションにより、急成長するASCA地域においてハイブリッドビジネスを本格展開していきます。



ASCA事業売上高





## Interview 研究開発トップインタビュー

まずは抗血栓剤のグローバルトップ企業へ。  
そして2015年までにはがん領域でワールドクラスの創薬能力と  
研究組織を持つことにより、成長基盤をより確かなものとしていきます。

### 第1期中期経営計画期間に パイプラインは着実に充実

第1期中期経営計画期間中に、当社はライフサイクルマネジメント分を含めて22品目の申請と、19品目の承認取得を達成しました。特に最終年度である2009年度には10品目の承認を取得したほか、主要プロジェクトの大半で開発スケジュールを前倒しし、経口抗Xa剤エドキサバンについても予定通り2010年3月末までに日本での承認申請を終えるなど、3カ年の開発が着実に成果へと結実しつつあると実感しています。

これらは、統合に際して各ステージ区分を明確にした上で、GEMRAD\*を通じて議論を重ねて次のステージに進めるものを絞り込み、絞り込んだプロジェクトに対して適切に経営資源の振り分けと進捗管理を行うプロセスを確立してきた成果と言えるでしょう。

\*GEMRAD  
Global Executive Meeting of Research And Developmentの略。第一三共グループにおける研究開発の最高意思決定会議

### エドキサバンの 世界4極同時開発に挑戦中

当社の後期開発ステージには、2010年7月末段階で主要なものとしてフェーズ3に7つ、承認申請中に6つのプロジェクトがあり、第2期中期経営計画期間においてはこの着実な進展が大きなミッションとなります。

Daiichi Sankyo Pharma Development, President  
GEMRAD Co-Chairperson

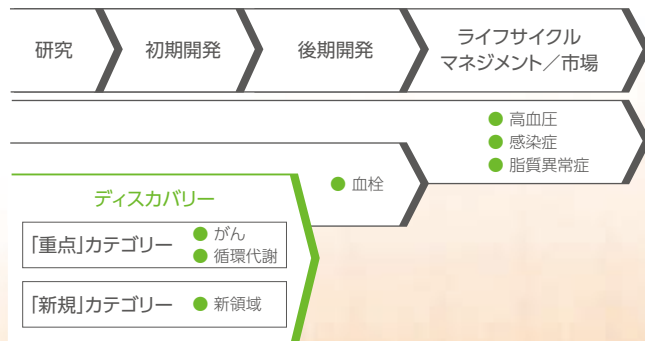
## Glenn Gormley

Dr. Glenn Gormleyは第一三共グループのChief Scientific Officerであり、現在、廣川とともにGEMRADのCo-Chairpersonも務めています。これまで、欧米の大手製薬会社での開発責任者などを経て、直近ではがんの新規治療を開発するバイオベンチャー企業の社長を務めるなど、製薬業界における研究開発分野のリーダーの1人です。

なかでもエドキサバンの世界4極同時開発には特に力を入れています。画期的新薬については、国際共同試験による新薬開発を進めてより多くの国で同時に承認申請することで、ドラッグラグの解消はもちろん、後期開発段階で膨らみがちな研究開発費の早期回収にも寄与します。

開発にあたって、心房細動の血栓塞栓症予防[AF]適応では世界的に有名な研究機関であるハーバード大学のTIMI Study Groupと、そしてDVT・PE患者における血栓塞栓症の2次予防[VTE]ではオランダのICTOMと連携しています。言うまでもなく、彼ら研究者がエドキサバンに非常に興味を持ってきているということは、エドキサバンの薬剤としての可能性が評価されているということでもあります。

研究開発ステージからみた重点領域





## アンメットメディカルニーズに 応えることが私たちの使命

現代では色々な病気がかなり治る、あるいはコントロールできるようになってきました。しかし、がんについては、20年前に比べれば手術や治療で治癒する方は多くなっているのですが、残念ながら亡くなる方も多くいます。つまり、がんは非常に治療の満足度が低い(アンメットメディカルニーズの高い)疾患であり、患者さんや一般の方々が、この領域の薬を求めています。だからこそ、その声に対して、私たち第一三共は真摯に応えていかなければならないと考えています。

ディスカバリー(研究～初期開発)ステージについては、重点領域を治療不満足度の高い「がん」と「循環代謝」(従来の循環器疾患に代謝性疾患を合わせたもの)の2領域に絞り込み、研究に注力していきます。

## 重点疾患領域で グローバル競争力を確保

循環代謝領域では、これまでの血圧などの単一リスク因子軽減へのアプローチを改め、複数リスク因子管理や臓器保護に着目したアプローチで取り組み、この領域での基盤を強化していくことを目標としております。なかでも血栓症領域においては、動脈血栓症では抗血小板剤プラスグレル、静脈血栓症では経口抗Xa剤エドキサバンと、ともにベストインクラスを見込む2剤を持つことで、近い将来に抗血栓剤のグローバルトップ企業になることができると確信しています。

そして、がん領域では、フェーズ入り前段階を含めた第1期中期経営計画期間の開発プロジェクトの着実な推進に加えて、外部資源の取り込みの積極化で、2015年までにワールドクラスの創薬能力と研究組織を持つことを目指します。

私たちの日々の活動は、世界中に繋がっています。その活動の成果をいち早く世界中の患者さんに届けたい。そのような思いで、今後も着実に研究開発を進めていきます。

取締役 専務執行役員 研究開発本部長  
GEMRAD Co-Chairperson

廣川 和憲

# Late Stage Development

## 後期開発



執行役員 研究開発本部 日本開発担当  
国忠 聡

### エドキサバン開発者のコメント

経口抗Xa剤の探索・開発がスタートしてからすでに25年以上が経過しています。最大の困難は経口吸収可能な化合物の探索でした。25年のうちの20年はそのためだけに費やされたといっても過言ではありません。動物実験では経口吸収が認められたものの、ヒトではほとんど吸収されずに開発を中断した化合物もありました。エドキサバンのフェーズ1試験で投与量に依存した高い血中濃度を確認できた時には、一緒に苦労してきた多くの合成研究者や薬理研究者の顔が思い浮かびました。薬物動態の優れたエドキサバンはベストインクラスを狙えるプロダクトであることを確信しております。

エドキサバンの開発状況：2010年7月現在

目標適応症	フェーズ3試験		
心房細動の血栓塞栓症予防 [AF]	米 欧 日 亜	グローバル試験 ENGAGE AF-TIMI 48	2008年11月 に開始
DVT・PE患者における血栓塞栓症の2次予防 [VTE]	米 欧 日 亜	グローバル試験 HOKUSAI VTE	2010年1月 に開始
術後血栓塞栓症の予防 [VTE]	日本	—	2010年3月 に承認申請

第一三共の後期開発品目数は、2010年7月末現在でフェーズ3段階に7つ、承認申請段階に6つのプロジェクトがあります。うち、主なものを以下にご紹介します。

## 注目の後期開発品1：エドキサバン (DU-176b)

### 未充足の医療ニーズと本剤の貢献

心房細動 (AF) にともなう脳塞栓症の予防や、肺塞栓症などの静脈血栓塞栓症 (VTE) の治療・予防の経口薬としては、半世紀にわたってワルファリンが標準的薬剤の地位を占めています。しかし、投与コントロールの難しさや薬物・食物相互作用の存在などから、医療満足度は必ずしも高くありません。

経口抗Xa剤エドキサバン (一般名：エドキサバントシル酸塩水和物) は、1日1回投与が可能で食事に影響を受けにくく、さらに安全性においても、ワルファリンと比べて出血のリスクが低く治療域が広いことや、他の抗凝固薬と比べて肝機能異常の懸念が少ないことがこれまでの試験で示唆されています。現在、AFにともなう血栓塞栓症の予防、エコノミークラス症候群などで知られる肺塞栓症の治療・予防、下肢整形外科手術後のVTEの予防適応での開発を進めています。

### 開発の進捗状況

心房細動にともなう血栓塞栓症の予防と、深部静脈血栓症 (DVT) ・肺塞栓症 (PE) 患者におけるVTE予防の両適応症について、世界4極同時開発を進めています。前者は世界46か国、後者は世界40か国での国際共同試験を実施しており、いずれも第2期中期経営計画期間中の試験終了を見込んでいます。

なお、日本においては、下肢整形外科手術施行患者の術後VTE予防のフェーズ3試験を終え、2010年3月に承認申請を行いました。

## 注目の後期開発品2：デノスマブ (AMG 162)

### 未充足の医療ニーズと本剤の貢献

進行がんにおいては、骨はがん転移の好発部位の一つです。がんの骨転移は骨折や激しい痛みとなって患者さんの生命予後およびQOLを著しく低下させることから、安全で効果の高い薬剤が望まれています。また、がんの治療は近年著しい進歩を遂げ、患者さんの予後が長くなっており、QOLに与える影響の大きい骨病変の治療の重要性が一層増しています。

完全ヒト型抗RANKL抗体デノスマブは、破骨細胞の分化・成熟および活性化を抑制することによって強力な骨吸収抑制作用を示す世界初の抗体製剤として、がんの骨転移による骨病変や骨粗しょう症、関節リウマチなどの治療に高い効果が期待できます。また、皮下注射という簡便さと投薬頻度の少なさが、治療のパラダイムシフトを起こすと期待されています。



開発第二部 第三グループ長  
長尾 公則

#### デノスマブ開発者のコメント

がん骨転移による骨病変を対象にした一連の臨床試験から、標準治療薬であるゾレドロン酸に比較し、デノスマブの優越性またはデノスマブに良好な有効性が示されました。早く治療の現場で使用される日が来るようにと願っています。骨粗しょう症のフェーズ3試験は、当該領域では国内最大規模の試験でチャレンジングな目標を設定しましたが、参加医師の本剤に対する高い関心と関係者の努力で予定どおりに患者登録が完了し、現在、経過観察中です。一日も早い承認を目指し、「骨の第一三共」と呼ばれるように、これからもチャレンジを続けます。

デノスマブの開発状況：2010年7月現在

適応症	用法・用量	開発ステージ	
		日本	欧米
がん骨転移による骨病変	120mg / 4週皮下注射	フェーズ3	申請中
骨粗しょう症	60mg / 6ヵ月皮下注射	フェーズ3	承認
乳がん術後補助療法	120mg / 4週を6ヵ月間、その後120mg / 3ヵ月皮下注射	フェーズ3準備中	フェーズ3
関節リウマチ	検討中	未定	フェーズ2

#### 開発の進捗

第一三共では、骨転移を有する進行乳がん患者を対象としたフェーズ3国際共同試験に参加しており、骨関連事象のイベントリスクの減少が確認されていることから、2010年中の申請と2012年度までの発売を目指します。また、骨粗しょう症については、国内ではフェーズ3試験の患者登録をすでに終了しております。

#### 注目の後期開発品3：ラニナミビル(CS-8958)

##### 未充足の医療ニーズとラニナミビルの貢献

インフルエンザの既存治療薬は、1日2回・5日間の投与が必要であることや、一部は小児適応に使用制限があること、また、既存薬に耐性を持つウイルスが発見されたことなどから、新たな薬剤が望まれています。

ラニナミビル(一般名：ラニナミビルオクタン酸エステル水和物)は、第一三共が創製した純国産・長時間作用型のノイラミニダーゼ阻害剤です。吸入剤であるため、インフルエンザウイルスの感染部位である気道に薬剤を直接投与でき、かつ長時間貯留するので、1回の投与で治療を完結できます。

#### 開発の進捗

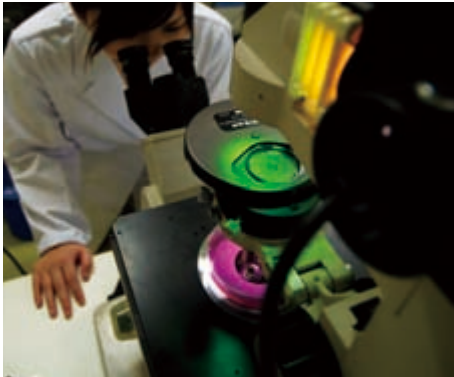
2010年1月に、成人および小児のA型またはB型のインフルエンザ感染症治療の適応について日本国内で承認申請を行いました。本適応では、新型インフルエンザ(H1N1)および強毒型鳥インフルエンザ(H5N1)に対しても非臨床レベルで効果を確認するなど、インフルエンザ治療に広く貢献するものと期待されます。

#### 注目の後期開発品4：「エフィエント」(一般名：プラスグレル)

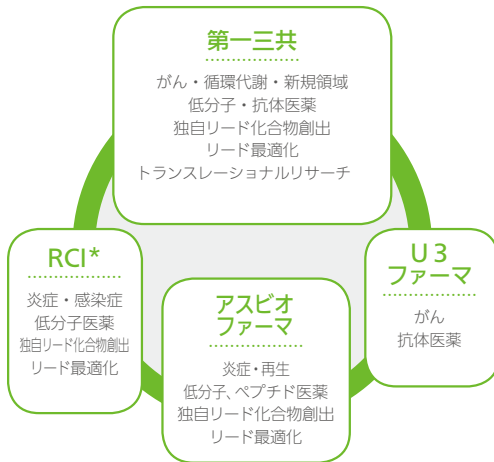
抗血小板剤「エフィエント」については、PCIをともなわれない薬物治療を受けるACS患者の治療に貢献すべく、2008年6月より効能追加試験としてTRILOGY試験を実施しています。また、日本では、待機的PCI患者や脳梗塞患者を対象としたフェーズ2試験を実施しています。



# Research 研究



グローバル研究機能



\*RCI  
Daiichi Sankyo Life Science Research Center in India  
ランバクシー社の新薬研究部門としてスタート。2010年7月に  
第一三共インドへの譲渡により、名称を変更。

## 重点領域の絞り込みでパイプラインが充実

研究から初期開発(ディスカバリー)ステージでは「がん」と「循環代謝」を重点カテゴリーとしています。一方、それ以外の未充足の医療ニーズに対応すべく幅広い新規カテゴリーも研究分野としています。

## がん領域では着実にパイプラインが充実

がん領域のパイプラインを補完すべく、2008年5月に複数の有望な抗体を有するドイツのバイオベンチャーU3ファーマAG(現U3ファーマGmbH)を買収しました。

その後、同社の抗体、および米国のアーキュール社より導入した低分子化合物が臨床フェーズ入りした結果、がん領域では、2010年7月現在、抗体医薬3成分、低分子化合物2成分がフェーズ1以降の開発段階に進んでいます。

今後はフェーズ入り前段階を含めた開発プロジェクトの着実な推進に加えて、外部資源の取り込みをより一層積極化し、2015年までにがん領域におけるワールドクラスの創薬能力と研究組織を持つことを目指します。

## 循環代謝領域では心血管イベントのさらなる抑制に挑戦

循環代謝領域では、従来の血圧など単一リスク因子軽減のアプローチから、今後は複数リスク因子の管理および臓器保護に向けた新たなアプローチを進め、心血管イベントのさらなる抑制への挑戦を続けていきます。

## 研究体制の充実で創薬機能を強化

研究体制面では、研究および前期臨床開発機能等を一体化した集中体制と、共同研究等による社外ネットワークの積極的な活用を図っています。

グループ内では、第一三共ががん・循環代謝・新規領域の低分子・抗体医薬、U3ファーマががん領域の抗体医薬、アスピオファーマが炎症・再生領域の低分子、ペプチド医薬、そしてRCI\*が炎症・感染症領域の低分子医薬と役割分担する体制としました。

さらに、2010年4月にはアスピオファーマを創薬に特化したベンチャー企業的な性格を持つ創薬機能会社へと再編しました。10月には同社の創薬コア機能\*\*を、130社を超えるバイオベンチャーが集積し医療関連の施設が充実するなど、国内有数の医療産業専用のクラスターである神戸医療産業都市に移転、集約します。

\*\*創薬コア機能  
探索研究～前期臨床開発機能

# Life-Cycle Management

## ライフサイクルマネジメント



患者さんの治療やQOLへの向上に貢献すべく、配合剤の開発や適応追加、剤型変更によるライフサイクルマネジメントにも力を入れています。

### Case1：オルメサルタンフランチャイズ

#### 配合剤開発で高血圧症治療の幅を広げる

高血圧症は、複数の成因により発症する疾患であることから、降圧目標達成のためには、作用機序の異なる降圧薬を組み合わせた併用療法が有効です。1剤で血圧を十分にコントロールできない患者さんの割合が高く、欧米ではすでに配合剤の処方が主流になりつつあり、日本においても、アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤(ARB)とカルシウム拮抗剤の併用がガイドラインで推奨されています。第一三共においても、こうしたニーズに対応すべく、配合剤の開発を進めています。

オルメサルタン配合剤一覧：2010年7月現在

製品名	ステータス	配合成分
ベニカーHCT	米国 2003年 9月発売	利尿剤 ヒドロクロロチアジド との配合剤
オルメテック プラス	欧州 2005年 6月発売	
エイゾール	米国 2007年 10月発売	カルシウム拮抗剤 アムロジピンとの 配合剤
セビカー	欧州 2009年 1月発売	
レザルタス	日本 2010年 4月発売	カルシウム拮抗剤 「カルブロック」との 配合剤

#### ARB+カルシウム拮抗剤「レザルタス」

自社で特許を保有するARBオルメサルタンと、カルシウム拮抗剤アゼルニジピンの配合剤「レザルタス」は、24時間にわたる安定的かつ持続的に強い降圧効果を持つ配合剤で、2010年4月に日本で販売を開始しました。単剤では十分な効果を得られなかった患者さんに新たな治療の選択肢を提供するとともに、アドヒアランス向上への寄与も期待できます。

#### CS-8635

CS-8635は、ARBオルメサルタンと、カルシウム拮抗剤アムロジピン、利尿剤ヒドロクロロチアジドの3剤配合剤です。単剤のみならず2剤の降圧剤を用いても目標血圧に到達せず、さらなる降圧治療を必要とする患者さんに新たな治療の選択肢を提供すべく開発を進めており、欧米で、2009年度に承認申請を行いました。なお、米国では2010年7月に承認を取得しました。

#### 米国では小児への適応追加承認を取得

米国では小児においても体重増加にともなう平均血圧の上昇が見られるようになってきました。こうした患者さんのニーズに応えるべく、第一三共では2010年2月に小児(6歳～16歳)に対する追加適応の承認を取得しました。

### Case2：クラビット

#### 高用量投与で感染症治療に貢献

合成抗菌剤「クラビット」については、治療効果の向上と耐性菌の出現抑制を目的に、2009年7月に1日1回500mgの高用量製剤を発売したほか、2009年10月には注射剤の製造販売承認申請を行いました。注射剤は、これまでの臨床試験から、肺炎や慢性呼吸器病変の二次感染に対して優れた臨床効果を示すことが確認されています。

## 研究開発パイプライン

開発コード	一般名	剤形	薬効	目標適応
-------	-----	----	----	------

## 循環器

☆CS-747	プラスグレル	経口	抗血小板剤	急性冠症候群 脳梗塞
DU-176b	エドキサパン トシル酸塩水和物	経口	抗Xa剤	心房細動に伴う心原性脳梗塞の予防（AF） 静脈血栓塞栓症（VTE） 術後静脈血栓塞栓症
☆CS-8635	オルメサルタン メドキシミル アムロジピン ベシル酸塩 ヒドロクロロチアジド	経口	アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤、 カルシウム拮抗剤、利尿剤	高血圧症
DB-772d	—	経口	抗Xa剤	—

## 糖尿病

CS-1036	—	経口	糖吸収阻害剤	糖尿病
---------	---	----	--------	-----

## がん

ARQ 197	—	経口	c-Met阻害剤	—
CS-1008	Tigatuzumab	注射	抗DR5抗体	—
DE-766	ニモズマブ	注射	抗EGFR抗体	—
CS-7017	—	経口	PPAR $\gamma$ 活性化剤	—
U3-1287	—	注射	抗HER-3抗体	—

## 感染症

CS-8958	ラニナミビル オクタン酸エステル水和物	吸入	ノイラミニダーゼ阻害剤	インフルエンザ インフルエンザ ①治療 インフルエンザ ②予防
☆レボフロキサシン注	レボフロキサシン水和物	注射	ニューキノロン剤	細菌感染症
CS-4771	—	—	敗血症治療剤	—
DS-8587	—	—	広域抗菌剤	—

## 骨・関節

AMG 162	デノスマブ	注射	抗RANKL抗体	骨粗しょう症 がん骨転移
---------	-------	----	----------	-----------------

## 免疫・アレルギー

SUN 13834	—	経口	キマーゼ阻害剤	アトピー性皮膚炎
CS-0777	—	経口	免疫抑制剤	—

## その他

SUN Y7017	メマンチン塩酸塩	経口	NMDA受容体拮抗剤	アルツハイマー型認知症
KMD-3213	シロドシン	経口	$\alpha$ 1A受容体選択的拮抗剤	前立腺肥大に伴う排尿障害改善
SUN 11031	ヒトグレリン	注射	—	カヘキシア 神経性食欲不振症
☆DD-723-B	ペルフルブタン	注射	超音波造影剤	前立腺病変の造影 乳腺病変の造影

☆効能追加、剤型追加など



2010年7月現在

オリジン	開発地域	開発会社	ステージ			
			フェーズ I	フェーズ II	フェーズ III	承認申請中
第一三共、宇部興産	米欧	イーライリリー（共同開発）				
	日	自社				
	日	自社				
第一三共	米欧日垂	自社				
	米欧日垂	自社				
	米欧	自社				
	日					2010年3月
第一三共	欧	自社				2009年12月
第一三共	—	自社				
第一三共	日垂	自社				
アーキユール	米欧	アーキユール（共同開発）				
第一三共	米欧	自社				
	日	自社				
シム・ワイエム・パイオサイエンス	日	自社				
第一三共	米欧	自社				
	日垂	自社				
U3ファーマ	米	アムジェン（共同開発）				
第一三共	米欧	ピオタ（共同開発）				
	日	自社				2010年1月
	日	自社				
第一三共	日	自社				2009年10月
第一三共	—	自社				
第一三共	—	自社				
アムジェン	日	自社				
	日	自社（国際共同試験）				
アスピオファーマ	米	自社				
第一三共	—	自社				
メルツ	日	自社				2010年2月
キッセイ薬品	中国	自社				2008年12月
アスピオファーマ	米欧	自社				
	日	自社				
GEヘルスケア	日	自社				



# Synergistic Effect

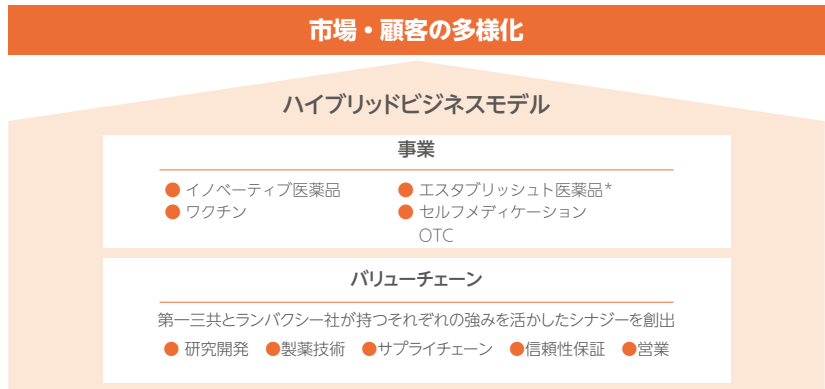
## ランバクシー社とのシナジー創出

事業環境や医薬品市場が大きく変化する中、第一三共は、サイエンス・技術におけるイノベーションに加えてビジネスモデルのイノベーションにも力を入れています。中でも、先進国と新興国、多様化する医療ニーズに応える医薬品の提供を視野に入れた「ハイブリッドビジネス」の実践は、ランバクシー社のグループ入りから約2年を経て、着実に進展しつつあります。

## ハイブリッドビジネスモデルの進展

第一三共とランバクシー社は、グローバルリーチや製品ポートフォリオの拡大から研究開発やサプライチェーンなどのバリューチェーンの最適化まで、製薬ビジネスのフロントエンドからバックエンドに至るあらゆる側面でのシナジーの実現を図っています。その取り組みの一部を、以下にご紹介します。

第2期中期戦略:ハイブリッドビジネスモデル



\*エスタブリッシュト医薬品  
いわゆるジェネリック医薬品と市場で評価が確立されている  
長期収載医薬品に対する当社独自の定義

## 研究開発面

ランバクシー社の新薬研究部門(現RCI\*\*)を第一三共グループのグローバル研究機能に組み入れ、指揮系統と実行面を一元化しました。インドの有能な研究人材、特に、メディシナルケミストリー(創薬化学)分野の強みを活用し、中長期的な視点で第一三共グループの創薬研究のスピードアップや新薬候補品の増大、そしてグローバルな研究開発体制の効率化につなげていきます。

\*\*RCI  
Daiichi Sankyo Life Science Research Center in India

## 販売(流通)面

2009年4月のインドにおける「オルバンス」販売開始を皮切りに、ランバクシー社の強力なグローバルリーチを活用した事業連携を展開しています。また、欧州においてもサプライチェーン効率化の観点から、協業を進めています。

■2009年4月  
第一三共とランバクシー社の協業第1弾として、ランバクシー社がインドにおいて、高血圧症治療剤オルメサルタンを「オルバンス」の製品名で販売開始。

■2009年10月  
欧州における事業連携第1弾として、ランバクシー子会社のTerapia S.A.(テラピア・ランバクシー)を通じ、ルーマニアで骨粗しょう症治療剤「エビスタ」を販売開始。

**\*アフリカ6カ国**

ナイジェリア、ケニア、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、モザンビーク

■2009年10月

メキシコ国内において新薬事業を展開すべく、ランバクシー子会社 Ranbaxy Mexico S.A. de C.V. (ランバクシー・メキシコ)内に第一三共の製品を取り扱う部門を設立。

■2009年12月

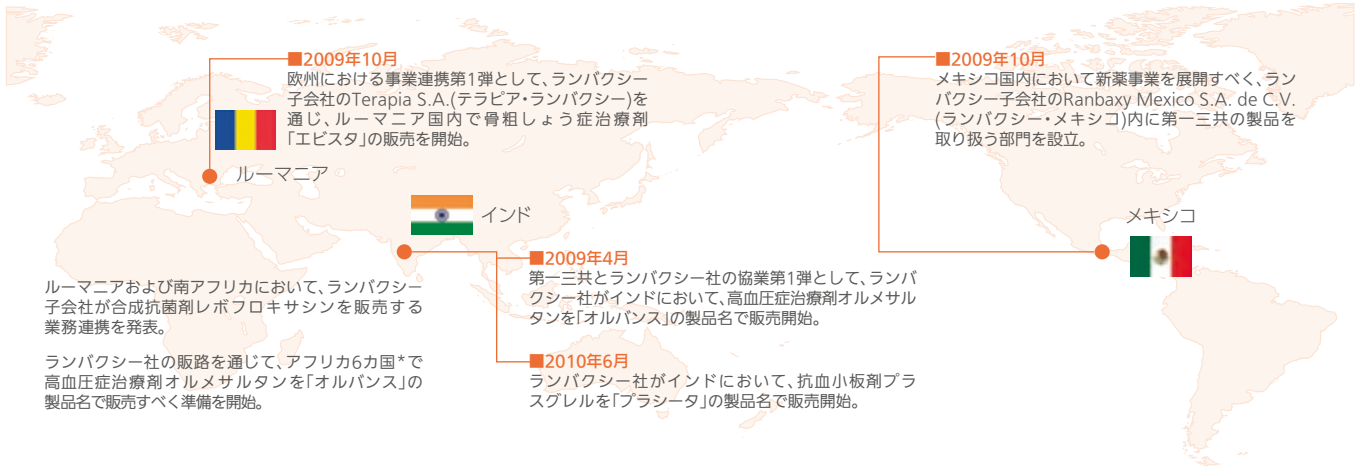
アフリカ6カ国\*において、ランバクシー社の販路を通じてオルメサルタンを「オルバンス」の製品名で販売すべく準備を開始。

■2010年6月

ランバクシー社がインドにおいて、抗血小板剤プラスグレレルを「プラシータ」の製品名で販売開始。

■2010年7月

ルーマニアおよび南アフリカにおいて、ランバクシー子会社が合成抗菌剤レボフロキサシンを販売する業務連携を発表。



課題の解決に向けて

株主・投資家の皆様から大きな期待をお寄せいただいているランバクシー社との協業を加速度的に進める上でも、米国における禁輸措置、AIP\*問題の一日も早い解決が不可欠です。

第一三共では、本件をグループの最重要課題ととらえ、第一三共、ランバクシー社、さらには外部の専門家も交えた対策チームがFDAとの協議等を鋭意進めています。

2010年1月には、米国の第一三共INC.よりランバクシー社のグローバルな品質管理責任者を着任させるなど、同社の品質管理体制の強化に努めています。

引き続き、問題解決に向けてグループ全体をあげて当局との協議等に全力を尽くしてまいります。

\*AIP (Application Integrity Policy)

米国食品医薬品庁 (FDA) が医薬品の申請データの信憑性や信頼性に疑義を持つ場合に、当該データが得られた施設に対して発動するもの。





# Interview CSRトップインタビュー

## 企業理念と「3つの価値」を核に CSR活動を展開

第一三共グループにとって、事業活動を継続していく上でCSRは重要と考えております。

「革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する。」私たちはこの企業理念こそが、当社グループが社会から信頼され、存続を望まれ続けることにつながるCSRの基盤であるとして、「第一三共グループ企業行動憲章」を定め、3つの企業価値(社会的価値、経済的価値、人間的価値)をバランス良く向上させることを意識しつつ、その実践に努めてきました。

もちろん、本業のみ、あるいは企業理念の実践のみで社会的責任を果たせると考えているわけではありません。私たちは、第1期中期経営計画の期間にコンプライアンスや環境経営、社会貢献、リスクマネジメントなどの重要なCSRテーマに取り組み、2009年9月にはFTSE4Good\*に組み入れられるなど、対外的にも一定の評価を得るまでになってまいりました。

\*FTSE4Good

英国の経済紙フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所が共同出資して設立した独立企業の提供する、社会的責任投資(SRI)の代表的な指標。企業の社会的責任に関心を持つ投資家の重要な投資選択基準となっています。

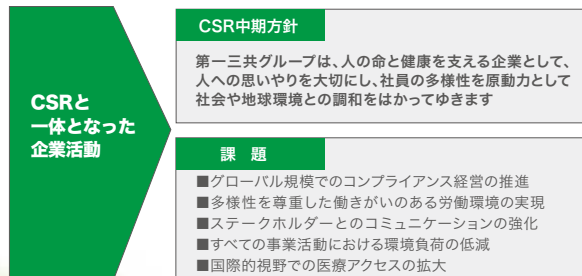


## グローバルにCSRを浸透させるべく 中期方針を策定

一方、ランバクシー社のグループ入りを経て一気にグローバルリーチが広がる中、世界54カ国・約3万人の社員一人ひとりのCSR意識を高め、実践をうながすには何をすべきか——この課題に対応するには「3つの価値」とともに具体的な指針や課題の設定と共有が必要と考え、第2期中期経営計画の中に「CSR中期方針」と「5つの課題」を策定しました。これにより、当社グループはCSRと一体となって企業活動を行うこと、すなわちCSRの重要性を内外に明示したのです。

なお、「CSR中期方針」の策定にあたっては、外部の意見をできるだけ広く取り入れつつも、社員の意識を高める第一歩として社内で話し合うプロセスを重視しました。

### CSR中期方針と5つの課題



専務執行役員  
グループCSR、渉外担当  
**高野 芳一**

※当社のCSRへの取り組みについての詳細は「CSRレポート」をご参照ください。

<http://www.daiichisankyo.co.jp/csr/report/index.html>

## 5つの課題 ～これまでの進捗とこれからの方針～

5つの課題について、その考え方と今後実施する内容をそれぞれ簡単にご説明しますと、「グローバル規模でのコンプライアンス経営の推進」については、CSRのみならず企業経営上も最も重要な基盤であり、各地域での実情や慣習、現地で適用される各種法令への遵守徹底を含めた企業倫理の確立を確実に行い、体制構築が当面の最優先課題となります。

「多様性を尊重した働きがいのある労働環境の実現」については、社員一人ひとりの多様なライフスタイルに対応した誰もが働き続けやすい環境づくりの推進を含め、社員の多様性と潜在力を引き出す環境づくりに注力します。

「ステークホルダーとのコミュニケーションの強化」については、社外とのコミュニケーションをより積極的に行うことで、常に世間の常識やニーズとぶれない経営を推進します。

「すべての事業活動における環境負荷の低減」に関しては、CO<sub>2</sub>削減活動やゼロエミッションなどについては企業として当然に徹底していくべきものであり、当社でもすでに取り組みを進めておりますが、今後は製薬企業として生物多様性の保護への貢献のあり方についても検討していきます。

「国際的視野での医療アクセスの拡大」については、これまでの先進国における事業展開に加え、新興国に対してランバクシー社と協働し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供していくことを基本とし、健康、医療分野の支援も行っていきます。

## コミュニケーションが グローバルCSR基盤構築の鍵

グローバルでこれらの課題を確実に実践することは決して容易なことではありませんが、私たちは今後3年間に、現状把握から始めて課題認識の共有、そして活動の実践へと一歩一歩進めていきます。初年度である2010年度については、CSRのグローバル推進とマネジメント体制の基盤づくりの年と位置づけ、「CSR中期方針」ならびに「5つの課題」について、グループでその認識を共有するとともに、多様な文化や慣習に基づいた第一三共グループ独自のCSR推進体制を整えていきます。

課題認識を共有する際に鍵となるのは、コミュニケーションです。たとえば「多様性」という言葉ひとつをとっても、日本国内で感じる多様性についての問題意識と、文化や慣習が異なる海外の諸国で感じるそれとは大きく異なります。こうしたギャップは、直接対話で一つひとつ埋めていくことが必要です。時間と手間はかかりますが、社内のコミュニケーションを活性化していくこのプロセスは、一人ひとりの自覚を高め、私たちが企業グループとしてより強くなっていくことにもつながると信じています。

私たちは、第一三共グループの社員一人ひとりが社会から、そしてその最も小さな構成単位である家族から認められる、そして社員自身がその一員であることを誇りに思える「良い会社」を目指し、取り組んでいきます。

## Column

### 燃料転換により、 さらに環境負荷の少ない工場へ

第一三共プロファーマ小名浜工場では、培養法による医薬品原薬を製造しており、その製造段階で大量の蒸気を使用します。今回、工場のほとんどの燃料を灯油から天然ガスに切り替えるとともに、ボイラーを22台新しく導入しました。これにより、年間約3,200トンのCO<sub>2</sub>削減を見込んでいます。また、ボイラーの更新にともない、効率が上がるため燃料の消費量が減り、それによるコストダウンも期待されます。

LNGサテライト設備▶







※詳細は「コーポレートガバナンス報告書」をご参照ください。

<http://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/governance/index.html>

### 意思決定の適正性を担保するために

#### ■取締役の任期と執行役員制度

取締役については、経営責任を明確化し、経営環境の変化に機動的に対応して最適な経営体制を構築するため、任期を1年としています。

また、担当業務について専門性が高い能力を有する人材を執行役員として登用し、代表取締役社長の指揮・監督のもとで、特定の業務執行を担当させる「執行役員制度」を採用しています。執行役員は取締役会において選任され、任期は1年です。

#### ■指名・報酬決定

取締役、執行役員の候補者の選任にあたっては、任意的な組織として設置した指名委員会において審議します。指名委員会の委員は、社外取締役を過半数とし、さらなる適正性の担保を図っています。また、取締役および執行役員の報酬については、指名委員会と同様、社外取締役が過半数を占める報酬委員会において審議します。企業価値向上に連動した報酬体系の検討を進めた結果、退職慰労金制度を採用しないこととし、長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプション制度を導入しています。

### 経営の透明性を確保するために

#### ■社外取締役

当社の取締役は現在10名で、内4名をグループ外から選任した社外取締役とすることで、業務執行全般の監督機能を強化し、経営の透明性を確保しています。社外取締役は、コンプライアンス、財務、企業経営等に通じた役職経験を活かして、取締役会において客観性、中立性、公正性に基づいた発言をし、経営の監督機能を発揮しております。2009年度は13回の取締役会を開催し、社外取締役の出席率は、96.2%でした。

#### 社外取締役 (2010年6月28日～)

氏名	主な兼務状況	選任の理由
沖本 隆史	(株)オリエントコーポレーション代表取締役会長 兼会長執行役員	銀行等での経験に基づく、企業経営全般に関する知識と識見を経営に活かしていただく。
平林 博	(財)日印協会理事長・ 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授・ (財)日本国際フォーラム副理事長	外交官としてのグローバルな経験に基づく、専門知識と識見を経営に活かしていただく。
石原 邦夫	東京海上日動火災保険(株)取締役会長・ 東京海上ホールディングス(株)取締役会長	損害保険会社等での経験に基づく、企業経営全般に関する知識と識見を経営に活かしていただく。
安西 祐一郎	慶應義塾大学理工学部教授・ 同大学院理工学研究科開放環境科学専攻教授・ 慶應義塾学事顧問	大学教授として培われた専門知識と識見を経営に活かしていただく。

## 監査体制

### 監査

当社は監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名で監査役会を構成し、経営の適法性、健全性を監査しています。2009年度は14回の監査役会を開催し社外監査役の出席率は100%でした。各監査役は、会社の健全で持続的な経営に資するため、監査役監査基準に則り、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席して意見を述べています。加えて、取締役や使用人などから受領した報告内容の検証、ならびに会社の業務・財産の状況に関する調査などを実施しています。

#### 社外監査役 (2010年6月28日～)

氏名	主な兼務状況	選任の理由
山田 昭雄	同志社大学法学部客員教授・早稲田大学商学部客員教授・ 外国法共同事業ジョーンズ・デイ法律事務所シニアアドバイザー	行政機関等での経験に基づく専門知識と 識見を当社の監査に活かしていただく。
石川 重明	本間合同法律事務所弁護士	行政機関等での経験に基づく専門知識と 識見を当社の監査に活かしていただく。

内部監査については、内部監査担当部門の監査部が、監査計画に基づいて、内部統制システムなどの監査を実施しています。

### 取締役および監査役の報酬

2009年度の取締役および監査役の報酬等の総額は826百万円であり、このうち社外役員に対する報酬は108百万円です。内訳は下記の通りです。

#### 取締役および監査役の報酬など

	取締役		監査役		合計	
	支給人数 (名)	支給額 (百万円)	支給人数 (名)	支給額 (百万円)	支給人数 (名)	支給額 (百万円)
報酬 (年額)	11	427	4	111	15	538
(うち社外役員)	(4)	(72)	(2)	(36)	(6)	(108)
役員賞与 (社外取締役および監査役を除く)	6	154	—	—	6	154
株式報酬型ストックオプション報酬 (社外取締役および監査役を除く)	6	134	—	—	6	134
合計	11	715	4	111	15	826
(うち社外役員)	(4)	(72)	(2)	(36)	(6)	(108)

※取締役の支給人数、支給額には、2009年6月26日の定時株主総会終結の時を以て任期満了により退任した取締役1名の分が含まれております。

## 内部統制システム

### 内部統制システムに関する基本方針

当社の内部統制システムに関する基本方針は以下の通りです。それぞれの基本方針に従い、内部統制システムの体制が整備されています。

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ⑥ 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ⑧ 前条の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ⑨ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および体制

### 財務報告に係る内部統制

当社は、2008年度から金融商品取引法により義務付けられた財務報告に係る内部統制（いわゆるJ-SOX）に関しては、「財務報告に係る内部統制規程」を定め、体制整備・運用および当該内部統制の有効性評価の責任者である代表取締役社長の指揮の下、財務経理部が体制構築を、監査部が評価を行っています。

評価については、当該事業年度の末日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる基準に準拠しています。また、その範囲は、当社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から決定しています。

### コンプライアンス

#### 基本的な考え方

当社グループは、グローバル規模でのコンプライアンス経営の推進を課題として、薬事法を始めとする関連法令やプロモーションコード等の業界ルールを遵守することはもとより、生命関連企業にふさわしい高い倫理観と社会的良識をもって行動します。

グループ各社共通のコンプライアンス規範として「第一三共グループ企業行動憲章」を定めるとともに、同憲章に基づいて役員・社員の具体的な行動の基準を示した「コンプライアンス行動基準」を国内外のグループ会社各社において制定しております。

#### 推進体制

代表取締役社長が、CSR機能のグローバル責任者であるグループCSR担当専務執行役員をグループ全体のコンプライアンスに関する責任者である「コンプライアンス・オフィサー」に指名しています。

コンプライアンス・オフィサーは、コンプライアンスの行動基準や関連規程、実施計画などのプログラムを統括するとともに、コンプライアンスに関する決議機関である「企業倫理委員会」の委員長を務めています。

### リスクマネジメント

企業活動上のさまざまなリスクについて、「リスクマネジメント推進規程」に基づき、各部門や部署が自律的なリスクマネジメント活動を推進しています。リスクマネジメントとは、リスクが顕在化しないように継続的に行われる未然防止活動で、各部門の通常業務において行われます。一方、リスクが顕在化して事故や事象が発生した際には、「クライシスマネジメント規程」に基づいて緊急的な対応体制を設置し、損失を最小限にとどめるためのクライシスマネジメント活動を行います。



# Board of Directors 役員紹介 (2010年6月28日現在)



社外取締役

いしはら くに お  
石原 邦夫

社外取締役

おきもと たかし  
沖本 隆史

取締役

おぎた たけし  
荻田 健

取締役

ひろかわ かずのり  
廣川 和憲

社外取締役

ひらばやし ひろし  
平林 博

社外取締役

あんざい ゆういちろう  
安西 祐一郎

取締役

まつだ ひとし  
松田 等

代表取締役会長

しょうだ たかし  
庄田 隆

代表取締役社長  
兼 CEO

なかやま しょうじ  
中山 讓治

取締役

うお つとむ  
采 孟

## 執行役員

会長執行役員	庄田 隆	
社長執行役員	中山 讓治	兼 日本カンパニープレジデント
専務執行役員	松田 等	日本カンパニー 管理本部長
専務執行役員	采 孟	グループ事業戦略統括 (ハイブリッドビジネス、知的財産担当)
専務執行役員	荻田 健	グループ事業戦略統括 (人事、IT、事業開発、グローバルマーケティング担当)
専務執行役員	廣川 和憲	研究開発本部長
専務執行役員	長野 明	信頼性保証本部長 兼 日本カンパニー 事業推進本部長
専務執行役員	高野 芳一	グループCSR、渉外担当
常務執行役員	黒田 徹	サプライチェーン本部長
常務執行役員	丹沢 和比古	エクスターナル・イノベーション
常務執行役員	佐藤 雄紀	製薬技術本部長
常務執行役員	野々瀬 恭平	グループ人事担当
常務執行役員	坂井 学	グループ経営管理統括
常務執行役員	木伏 良一	日本カンパニー 医薬営業本部長
執行役員	半田 修二	ASCAカンパニープレジデント
執行役員	春山 英幸	研究開発本部 研究担当
執行役員	久保田 晴久	信頼性保証本部 安全性情報部長
執行役員	横井 知雄	財務経理担当
執行役員	眞鍋 淳	研究開発本部 プロジェクト推進部長
執行役員	石田 憲昭	ライセンス部長
執行役員	三好 克明	日本カンパニー 医薬営業本部 東京支店長
執行役員	国忠 聡	研究開発本部 日本開発担当
執行役員	寺野 伸一	日本カンパニー 医薬営業本部 プロダクトマーケティング部長
執行役員	斎 寿明	コーポレートコミュニケーション部長

## 監査役

常勤監査役	高柳 輝夫
常勤監査役	永田 光
社外監査役	山田 昭雄
社外監査役	石川 重明

## 連結主要財務データ

第一三共株式会社および連結子会社

	百万円			千米ドル*
	2009年度	2008年度	2007年度	2009年度
<b>経営成績</b>				
売上高	¥952,106	¥842,147	¥880,120	\$10,237,699
売上原価	278,031	214,397	234,571	2,989,581
販売費及び一般管理費（研究開発費除く）	381,763	354,340	325,250	4,104,979
研究開発費	196,803	184,539	163,472	2,116,161
研究開発費比率（%）	20.7	21.9	18.6	20.7
営業利益	95,509	88,871	156,827	1,026,978
支払利息	5,720	1,917	128	61,505
税金等調整前当期純利益（損失）	97,372	△308,263	166,856	1,047,011
当期純利益（損失）	41,852	△215,499	97,660	450,022

## 財政状態

流動資産	819,758	783,507	926,524	8,814,602
有形固定資産	249,546	250,114	221,266	2,683,291
総資産	1,489,510	1,494,600	1,487,889	16,016,237
流動負債	268,812	508,536	194,514	2,890,452
固定負債	331,190	97,447	48,862	3,561,183
純資産	889,508	888,617	1,244,513	9,564,602

## 主な財務指標等

税金等調整前当期純利益率（%）	10.2	—	19.0	10.2
当期純利益率（%）	4.4	—	11.1	4.4
1株当たり当期純利益（損失）（円および米ドル）	59.45	△304.22	135.35	0.64
1株当たり年間配当金（円および米ドル）	60.00	80.00	70.00	0.65
自己資本利益率（%）	4.9	△20.5	7.8	4.9
自己資本比率（%）	57.4	57.7	83.6	57.4
純資産配当率（%）	4.9	5.4	4.0	4.9
設備投資	29,729	19,644	21,044	319,668
連結従業員（人）	29,825	28,895	15,349	29,825

\*2010年3月31日現在の概算為替レートである93円=1米ドルにより計算しています。



# 経営成績と財務分析

## 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社100社、関連会社4社の計105社により構成され、医薬品などの製造販売を主な事業内容としています。

## 業績の概況

売上高については、前連結会計年度に比べ円高傾向で推移したものの、2008年11月に子会社化したランバクシー社の売上高1,466億円の寄与により9,521億円(前連結会計年度比13.1%増)となりました。

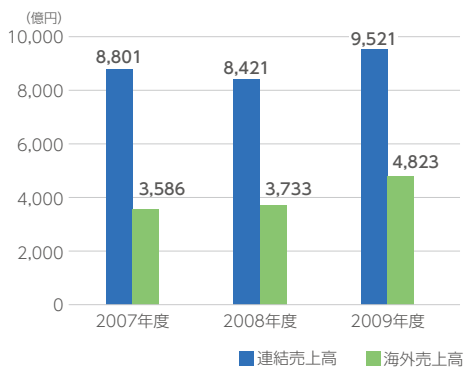
利益面では、研究開発投資の拡大があったものの、売上高の増加などにより、営業利益は955億円(前連結会計年度比7.5%増)と増益となりました。なお、試験研究費税額控除の不適用および過年度の法人税等の修正などにより法人税等が高水準となったことから、当期純利益は419億円(前連結会計年度は当期純損失2,155億円)となりました。

当連結会計年度におきましては、欧米で抗血小板剤「エフィエント」を順次発売し、日本では合成抗菌剤「クラビット」の高用量製剤を発売しました。

## 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ1,100億円(+13.1%)増加し、9,521億円となりました。円高傾向にとまなう為替の影響や合成抗菌剤レボフロキサシンなどが減少したものの、国内外での高血圧症治療剤オルメサルタン(「オルメテック」)の伸長、消炎鎮痛解熱剤「ロキソニン」ブランドなどの持続的拡大などに加え、ランバクシー社の売上寄与により増収となりました。

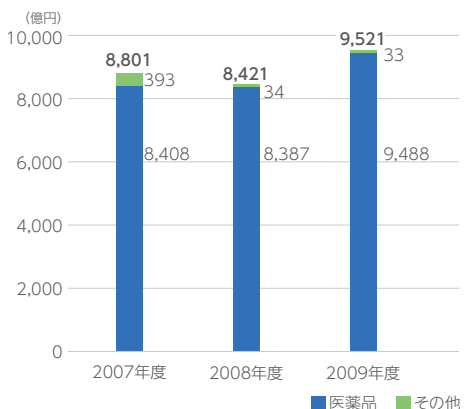
連結売上高および海外売上高



## 主要製品売上高

	(億円)		
	2007年度	2008年度	2009年度
<b>グローバル</b>			
オルメサルタン (高血圧症治療剤)	1,956	2,111	2,383
レボフロキサシン (合成抗菌剤)	1,087	977	872
プラバスタチン (高コレステロール血症治療剤)	765	608	550
<b>国内</b>			
アーチスト (高血圧症治療剤)	211	219	233
ロキソニン (消炎鎮痛解熱剤)	336	387	470
オムニパーク (造影剤)	312	283	273
<b>米国</b>			
ヴェノファー (貧血治療剤)	311	320	322
ウェルコール (高コレステロール血症治療剤 / 2型糖尿病治療剤)	227	245	275

事業別セグメント売上高



## 事業別セグメント売上高

当社グループの事業は、医薬品事業とその他事業に区分しています。医薬品事業セグメントは、医療用医薬品事業およびヘルスケア事業から構成され、医療用医薬品、一般用医薬品および医薬部外品の製造・販売を行っています。その他事業は、不動産関連の事業等を行っています。当連結会計年度の全セグメントの売上高に占める医薬品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

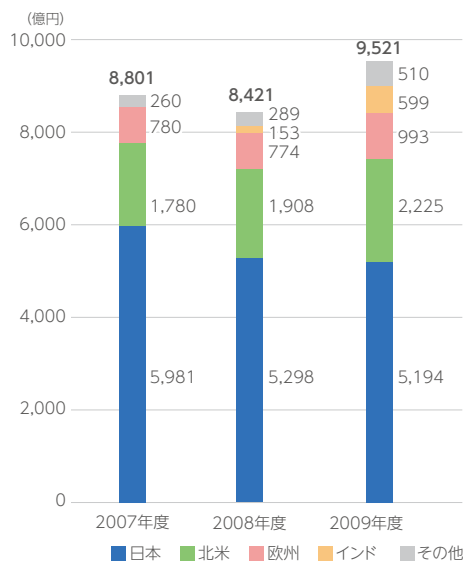
## 所在地別セグメント売上高

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメント別の売上高は、外部顧客に対するものです。

### ▶日本

日本の売上高は、前連結会計年度に比べ103億円減収の5,194億円(前連結会計年度比1.9%減)となりました。

所在地別セグメント売上高



▶北米

北米の売上高は、前連結会計年度に比べ317億円増収の2,225億円(前連結会計年度比16.6%増)となりました。

円高傾向にともなう為替の影響があったものの、高血圧症治療剤「ベニカー」、「エイゾール」、高コレステロール血症/2型糖尿病治療剤「ウェルコール」、貧血治療剤「ヴェノファー」などが現地通貨ベースでは引き続き伸長していることに加え、ランバクシー社の売上寄与もあり、増収となりました。

▶欧州

欧州の売上高は、高血圧症治療剤「オルメテック」、「セビカー」の伸長やランバクシー社の売上寄与などにより、前連結会計年度に比べ218億円増収の993億円(前連結会計年度比28.2%増)となりました。

▶インド

インドの売上高は、ランバクシー社の売上などにより、前連結会計年度に比べ447億円増収の599億円(前連結会計年度比292.8%増)となりました。

▶その他

その他地域の売上高は、ランバクシー社の売上寄与などにより、前連結会計年度に比べ221億円増収の510億円(前連結会計年度比76.4%増)となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ463億円(+7.4%)増加し、6,741億円となりました。売上総利益率は70.8%となり、3.7ポイントの悪化となりました。

▶売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ636億円(+29.7%)増加し、2,780億円となりました。主にランバクシー社の売上寄与にともなう増加です。当連結会計年度についても、原価低減への取り組みを継続的に実施しています。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ66億円(+7.5%)増益の955億円、対売上高営業利益率10.0%となりました。

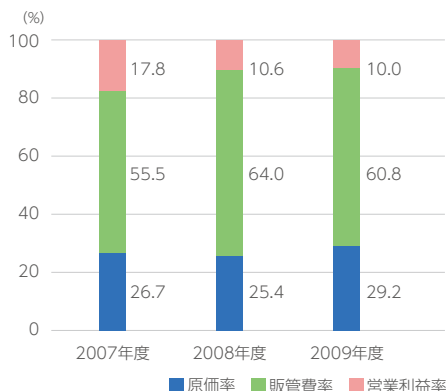
▶販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、欧米子会社での販売促進費の減少などがあったものの、連結財務諸表に含まれているランバクシー社の業績の期間が12ヵ月(前期:3ヵ月)になったことおよび研究開発投資の拡大などがあったことにより、前連結会計年度に比べ397億円(+7.4%)増加し、5,786億円となりました。

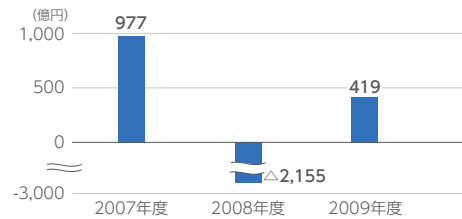
その他の収益(費用)

その他の収益(費用)は、前連結会計年度に比べ3,990億円損益が改善しました。前連結会計年度にはランバクシー社に係るのれん償却額3,513億円を計上しており、当連結会計年度については、デリバティブ評価損益が377億円改善(前期205億円の損失)、為替差損が68億円改善(前期175億円の損失)しています。

対売上高比率



### 当期純利益(損失)の推移



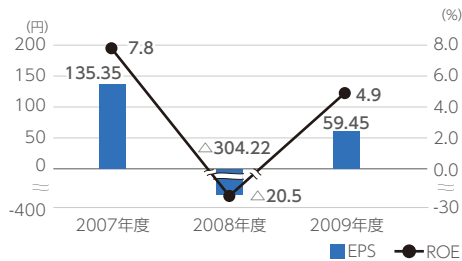
### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ4,056億円増益の974億円となりました。

### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は419億円となり、前連結会計年度に比べ2,574億円の増益となりました。1株当たり当期純利益(EPS)は、59.45円(前期△304.22円)となりました。また、自己資本当期純利益率(ROE)は、前連結会計年度から25.3ポイント増加し、4.9%となりました。

### EPSとROEの推移



### 法人税等

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計額は、500億円となりました。

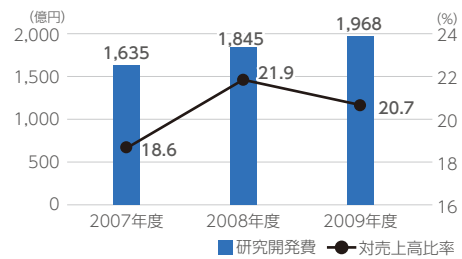
### 配当

当社は、グループの事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置づけており、業績や資本効率の観点を反映した利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定していきます。2007年度から2009年度までの第1期中期経営計画期間の3年間は、創出する純利益相当額をすべて配当と自己株式の取得に充当することを方針としていました。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。これらを勘案し、当期におきましては、1株当たり年60円(内中間配当30円)の配当としました。

### 研究開発費および対売上高比率



### 研究開発活動

当社グループは、医薬品事業において研究開発活動を行っています。

抗血小板剤「エフィエント」については、経皮的冠動脈形成術(PCI)後の急性冠症候群(ACS)治療の適応で既に欧米で順次発売していますが、さらにPCIを行わないACS患者への適応取得に向け、2008年6月より開始したフェーズ3試験が継続しています。

経口抗Xa剤エドキサバンについては、2008年11月より、世界46ヵ国において心房細動(AF)の患者の血栓塞栓症予防の適応取得を目的としたフェーズ3試験を実施しています。また深部静脈血栓症(DVT)および肺塞栓症(PE)などの静脈血栓塞栓症(VTE)の予防の適応取得を目的としたフェーズ3試験を2010年1月より実施しています。さらに、2010年3月に日本において下肢整形外科手術患者における静脈血栓塞栓症の予防適応の製造販売承認申請を行いました。

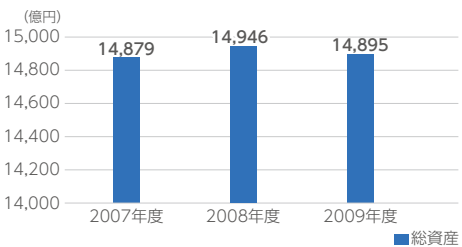
高血圧症治療剤では、ARB(アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤)のオルメサルタン、カルシウム拮抗剤のアムロジピン、利尿剤ヒドロクロロチアジドの3剤配合剤CS-8635を欧米において販売承認申請を行い、米国では、2010年7月に承認を取得しました。

抗インフルエンザウイルス薬ラニナミビルについては、2010年1月に日本において成人および小児に対する治療適応の製造販売承認申請を行いました。

また、アルツハイマー型認知症治療剤メマンチンについては、2010年2月に日本において製造販売承認申請を行いました。

当連結会計年度に係る研究開発費は、1,968億円(前連結会計年度比6.6%増)です。

### 総資産の推移



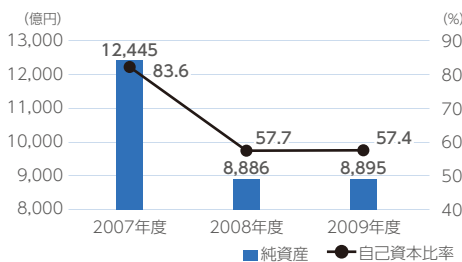
### 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ、51億円減少し、1兆4,895億円となっています。内訳は、流動資産が363億円(+4.6%)増の8,198億円、固定資産が413億円(△5.8%)減の6,698億円となっています。事業規模の拡大にともない売上債権が増加した一方で、有利子負債の削減に努めたことなどから前連結会計年度から減少しています。

負債については、流動負債が2,397億円(△47.1%)減の2,688億円、固定負債は2,337億円(+239.9%)増の3,312億円となっています。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度に比べ9億円(+0.1%)増の8,895億円となり、1株当たり純資産は10.4円減の1,215.6円となりました。株主還元策として配当金の支払いを実施した一方、当期純利益の計上や金融市場の回復にともなうその他投資有価証券評価差額金の増加などにより微増となりました。これにより、自己資本利益率は4.9%となりました。

### 純資産および自己資本比率の推移





## キャッシュフローの状況

### ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は974億円となり、前連結会計年度に比べ4,056億円増加しましたが、非資金項目であるのれん償却額は89億円と前連結会計年度と比べて3,629億円減少していることなどにより、前連結会計年度に比べ519億円増加し1,302億円の資金収入となりました。

### ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度にはU3ファーマAG(現U3ファーマGmbH)およびランバクシー社の株式取得があったため、子会社株式の取得による支出が3,953億円減少したことなどにより、426億円の資金収入(前連結会計年度は4,139億円の資金支出)となりました。

### ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度にはランバクシー社の株式取得などのための短期借入などにより短期借入金および長期借入金の純増額1,973億円の収入がありましたが、当連結会計年度はこの借入金の返済および借換などにより短期借入金、長期借入金および社債の純減額397億円の支出があったこと、加えて前連結会計年度には自己株式の取得による支出458億円があったことなどにより、891億円の資金支出(前連結会計年度は981億円の資金収入)となりました。なお、当連結会計年度には、総額1,000億円の無担保社債を発行するとともに、金融機関より1,100億円の長期借入金を調達し、短期借入金から長期安定資金への借換えを行っています。

以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ814億円増加し、2,592億円となりました。

### キャッシュ・フロー計算書サマリー

(億円)

	2007年度	2008年度	2009年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	667	784	<b>1,302</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494	△4,139	<b>426</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△829	981	<b>△891</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△291	<b>△23</b>
現金及び現金同等物の増減額	△704	△2,665	<b>814</b>
現金及び現金同等物の期末残高	4,443	1,778	<b>2,592</b>

## 次期の見通し\*

2010年度は、日本における薬価改定や米国における医療保険制度改革の影響など、世界的に医療費抑制策が浸透し、厳しい市場環境が続く見込みです。

このような環境下、4月に日本で新発売した高血圧症治療剤「レザルトス」を含めた世界各極でのオルメサルタンの拡大と欧米での抗血小板剤「エフィエント」の普及に加え、インドを中心としたランバクシー社の成長を含めた新興国市場での増収寄与により、上記の減収要因や合成抗菌剤レボフロキサシンの輸出減少などを吸収し、売上高は、対前年度比2.9%増収となる9,800億円を見込んでいます。

なお、為替レートは、1ドル90円、1ユーロ120円を前提としています。

利益面では、薬価改定の影響に加え、経口抗Xa剤エドキサパンを中心とする開発プロジェクトの進展にともなう研究開発費増加や新製品発売にともなう販売促進費の増加もあり、営業利益は、対前年度比5.8%減益となる900億円と見込んでいます。

純利益については、2009年度にインドルピーの対米ドルレート変動によりランバクシー社におけるデリバティブ評価益が生じましたが、次期はこの損益を見込んでいないため、また2009年度に過年度修正があったことなどにより税金費用が減少するため、対前年度比7.5%増益となる450億円を見込んでいます。

\*2010年6月28日現在

# 経営成績に重要な影響を与える要因について

文中における将来に関する事項は、2010年6月28日現在において当社グループが判断したものです。

## ① 重要な製品の売上動向

当社グループでは、高血圧症治療剤オルメサルタンフランチャイズをグローバル戦略製品と位置付け、日本市場での「レザルタス」(ARBオルメサルタンとカルシウム拮抗剤アゼルニジピンとの配合剤)の早期育成、欧米を中心としたCS-8635の早期育成、ランバクシー社との協業によるさらなる拡大を図ることで、第2期中期経営計画期間において世界売上3,000億円へ挑戦していきます。その売上の動向は当社グループの経営成績に重要な影響を与えるものと考えています。

## ② 研究開発活動・ライセンス活動の動向

当社グループは、継続的に新製品を発売し成長を続けるために、グローバルに研究開発活動・ライセンス活動を推進しており、現在、抗血小板剤「エフィエント」、経口抗Xa剤エドキシパンなどをグローバル開発品として期待しています。このうち「エフィエント」については、経皮的冠動脈形成術(PCI)後の急性冠症候群(ACS)治療の適応で既に欧米で順次発売していますが、さらにPCIを行わないACS患者への適応取得に向け、2008年6月より開始したフェーズ3試験が継続しています。エドキシパンについては、2008年11月より、世界46か国において心房細動(AF)患者の血栓塞栓症予防の適応取得を目的としたフェーズ3試験を実施しています。また、深部静脈血栓症(DVT)および肺塞栓症(PE)等の静脈血栓塞栓症(VTE)の予防の適応取得を目的としたフェーズ3試験を2010年1月より実施しています。さらに、2010年3月に日本において下肢整形外科手術患者における静脈血栓塞栓症の予防適応の製造販売承認申請を行いました。当局の審査動向によっては、将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、製品として発売するに至るまでには、相当額の投資が必要となります。収益動向などを踏まえ効率的な研究開発投資に努めていますが、想定以上の投資が必要となり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、臨床試験で新薬の候補品が期待通りの効果を得られなかった場合や、候補品の安全性に疑問が残る結果となった場合、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止を行う場合があり、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 日本および諸外国の薬価制度の動向

日本、米国および欧州などの薬価基準および薬剤の価格は、各国政府の規制、保護を受けていますが、規制あるいは保護の制度変更などにより、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

## ④ ランバクシー社の事業活動の動向

ランバクシー社の当社グループ入りによる「ハイブリッド経営」は、「Global Pharma Innovatorの実現」に向けた新たな一歩となり、グループの事業戦略上重要な役割を果たすこととなります。

ランバクシー社の事業環境や競合状況の変化、各国薬事当局等に対する対応状況、各国の法規制等の遵守状況如何により、当初の同社の事業計画遂行に支障が生じたり、同社の株式取得に際して当社が見込んでいたシナジーが実現できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業計画や経営成績は影響を受ける可能性があります。

ランバクシー社のインド国内の生産拠点であるパオンタサヒブとデワスの2工場に対して、2008年9月にFDAから米国GMP(医薬品等の製造管理および品質管理基準)違反の警告状が出され、この2工場からの米国向け製品の輸入禁止措置が取られています。また、2009年2月にFDAからパオンタサヒブ工場に対して、FDAが申請データの信頼性や信頼性に疑問を持つ場合に、当該データが得られた施設に対して承認再申請もしくは承認取下げを求める措置 AIP(Application Integrity Policy)が発動されました。

これらの措置は、当社グループに重大な悪影響を及ぼし得る事象であり、当社経営陣の指導のもと、ランバクシー社の経営陣、外部の専門家を含めた対策チームを立ち上げ、全力で問題解決に取り組んでいます。

現在、本件の解決に向けFDAとの協議を進めており、当社の関係者も同席し、適切な対応を図るべく努めています。

## ■事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結会社)が判断したものであり、既知もしくは未知のリスク、不確実性またはその他の要因により、実際の結果とは乖離する可能性があります。

### (1) ランバクシー社の事業活動に関するリスク

ランバクシー社の当社グループ入りによる「ハイブリッド経営」は、「Global Pharma Innovatorの実現」に向けた新たな一歩となり、当社グループの事業戦略上重要な役割を果たすこととなります。

しかしながら、現在、ランバクシー社のインド国内の工場における製造管理および品質管理体制が米国FDAの求める基準を満たしていないとの観点での警告等を受けております。本件の解決が長引いたり、さらなる警告等の措置がなされた場合には、同社事業の中長期的展望に悪影響を与え、ひいては当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ランバクシー社の事業環境や競合状況の変化、各国薬事当局等に対する対応状況、各国の法規制等の遵守状況如何等により、当初の同社の事業計画遂行に支障が生じたり、同社の株式取得に際して当社が見込んでいたシナジーが実現できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業計画や経営成績および財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

### (2) 金融状況および為替変動に関するリスク

株式市況の低迷により保有する株式の売却損や評価損が生じ、金利動向により退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。また、為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

特に、ランバクシー社につきましては、インドルピーの米ドルに対する為替相場が大きく変動する場合には、同社の事業損益および資金運用損益、並びに当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

### (3) 研究開発・他社とのアライアンス等に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要ですが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良好な結果が得られても開発中に承認審査基準の変更により承認が得られなくなる可能性があります。さらに、第三者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に悪影響を及ぼすことがあります。

### (4) 製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品および原材料の一部には特定取引先への供給を依存している品目があります。このため、何らかの理由により製造活動や仕入れが遅延または停止した場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。医薬品は薬事法等の適用法令の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

### (5) 副作用発現や他社競合等の製品販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、当社グループの売上を減少させる要因となり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。販売および技術導入契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。さらに先進諸国における後発品拡大の影響により、仮に製品として発売されても、研究開発投資に見合う売上・利益を確保できない可能性があります。

### (6) 法規制、医療費抑制策等の行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する法規制の変更や行政施策の動向は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。また、海外においても、医薬品等について各種の規制を受けており、法規制の変更や行政施策の動向による悪影響を受けることがあります。

### (7) 知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の継続の有無やその内容等に変更が必要となったり、係争の可能性があります。一方、第三者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟等を提起する場合があります。それらの動向は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。特に先進諸国での後発品拡大を背景に、訴訟提起を含め、当社グループが保有する知的財産に対するチャレンジが一層加速する可能性があります。

### (8) 環境問題に関するリスク

医薬品の研究・製造の過程等で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれています。当社グループが、土壌汚染、大気汚染、水質汚濁等に関し環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

### (9) 訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

### (10) その他のリスク

上記のほか、地震等大規模な災害の発生、戦争・テロ等にもなる事業活動の停滞、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、機密情報の漏洩や従業員の不正、株価や金利の変動、資金調達のリスクその他これらに類する事由等により、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

## 連結貸借対照表

第一三共株式会社および連結子会社  
2010年および2009年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル*
	2009年度	2008年度	2009年度
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	¥100,997	¥76,551	\$1,085,989
有価証券	236,541	235,476	2,543,452
売上債権	210,221	194,495	2,260,441
たな卸資産	143,226	139,475	1,540,065
繰延税金資産	86,971	76,748	935,172
その他の流動資産	41,802	60,762	449,483
流動資産合計	819,758	783,507	8,814,602
<b>有形固定資産</b>			
土地	42,619	42,358	458,269
建物及び構築物	322,700	321,905	3,469,892
機械装置及び運搬具	372,712	367,952	4,007,656
その他の有形固定資産	1,540	1,521	16,559
建設仮勘定	22,295	13,316	239,731
	761,866	747,052	8,192,107
減価償却累計額	△ 512,320	△ 496,938	△ 5,508,816
有形固定資産合計	249,546	250,114	2,683,291
<b>投資及びその他の資産</b>			
投資有価証券	137,043	153,728	1,473,581
繰延税金資産	81,759	91,601	879,129
その他の資産	201,404	215,650	2,165,634
投資及びその他の資産合計	420,206	460,979	4,518,344
資産合計	1,489,510	1,494,600	16,016,237

\*2010年3月31日現在の概算為替レートである93円=1米ドルにより計算しています。



負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2009年度	2008年度	2009年度
<b>流動負債</b>			
短期借入金	¥ 15,019	¥ 261,114	\$ 161,495
一年内返済予定長期借入金	4,969	3,232	53,430
仕入債務	103,377	95,440	1,111,581
未払法人税等	10,643	8,243	114,441
未払費用	74,141	70,713	797,215
その他の流動負債	60,663	69,794	652,290
流動負債合計	268,812	508,536	2,890,452
<b>固定負債</b>			
社債	100,000	—	1,075,269
転換社債型新株予約権付社債	49,535	47,083	532,634
長期借入金	121,390	15,853	1,305,269
退職給付引当金	12,320	10,589	132,473
役員退職慰労引当金	132	178	1,419
繰延税金負債	29,238	5,428	314,387
その他の固定負債	18,575	18,316	199,732
固定負債合計	331,190	97,447	3,561,183
負債合計	600,002	605,983	6,451,635
<b>純資産</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金：普通株式			
授権株式数	2,800,000,000株		
発行済株式総数	709,011,343株 (2010年3月31日)		
	709,011,343株 (2009年3月31日)	50,000	50,000
資本剰余金	105,194	105,194	1,131,118
利益剰余金	746,393	753,821	8,025,731
自己株式	△ 14,566	△ 14,556	△ 156,623
株主資本合計	887,021	894,459	9,537,860
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	27,462	19,883	295,290
繰延ヘッジ損益	1,003	77	10,785
為替換算調整勘定	△ 59,779	△ 51,368	△ 642,785
評価換算差額等合計	△ 31,314	△ 31,408	△ 336,710
<b>新株予約権</b>	3,295	2,390	35,430
<b>少数株主持分</b>	30,506	23,176	328,022
純資産合計	889,508	888,617	9,564,602
負債純資産合計	1,489,510	1,494,600	16,016,237

## 連結損益計算書

第一三共株式会社および連結子会社  
2010年、2009年および2008年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千米ドル*
	2009年度	2008年度	2007年度	2009年度
売上高	¥952,106	¥842,147	¥880,120	\$10,237,699
営業費用				
売上原価	278,031	214,397	234,571	2,989,581
販売費及び一般管理費（研究開発費除く）	381,763	354,340	325,250	4,104,979
研究開発費	196,803	184,539	163,472	2,116,161
	856,597	753,276	723,293	9,210,721
営業利益	95,509	88,871	156,827	1,026,978
その他の収益（費用）				
受取利息及び受取配当金	6,191	9,475	11,863	66,570
支払利息	△ 5,720	△ 1,917	△ 128	△ 61,505
デリバティブ評価益（評価損）	17,155	△ 20,501	△ 748	184,462
為替差益（差損）	△ 10,690	△ 17,466	536	△ 114,946
固定資産売却益	2,948	2,239	6,622	31,699
関係会社株式売却益	1,061	—	8,719	11,409
投資有価証券売却益	1,874	124	256	20,151
固定資産処分損	△ 1,656	△ 3,305	△ 2,161	△ 17,806
事業統合関連損失	—	—	△ 9,998	—
減損損失	△ 2,103	△ 3,062	—	△ 22,613
のれん償却額	—	△ 354,390	—	—
固定資産臨時償却費	△ 261	△ 3,233	—	△ 2,806
事業再編損	△ 2,578	—	△ 2,247	△ 27,720
違約金損失	△ 2,544	△ 393	—	△ 27,355
その他（純額）	△ 1,814	△ 4,705	△ 2,685	△ 19,507
	1,863	△ 397,134	10,029	20,033
税金等調整前当期純利益（損失）	97,372	△ 308,263	166,856	1,047,011
法人税等				
法人税、住民税及び事業税	31,422	29,241	52,355	337,872
法人税等調整額	18,594	△ 108,414	16,741	199,935
少数株主利益（損失）調整前当期純利益（損失）	47,356	△ 229,090	97,760	509,204
少数株主利益（損失）	△ 5,504	13,591	△ 100	△ 59,182
当期純利益（損失）	¥41,852	¥△215,499	¥97,660	\$450,022
1株当たり情報	円			米ドル
1株当たり当期純利益（損失）	¥59.45	¥△304.22	¥135.35	\$0.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.42	—	135.34	0.64
1株当たり年間配当金	60.00	80.00	70.00	0.65

\*2010年3月31日現在の概算為替レートである93円=1米ドルにより計算しています。

## 連結株主資本等変動計算書

第一三共株式会社および連結子会社

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した会計年度

	百万円										
	発行済 株式総数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
<b>2007年3月期末残高</b>	735,011	¥50,000	¥179,860	¥971,483	¥△9,996	¥72,359	—	¥4,951	—	¥3,491	¥1,272,148
自己株式の処分	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	3
当期純利益	—	—	—	97,660	—	—	—	—	—	—	97,660
剰余金の配当	—	—	—	△ 47,034	—	—	—	—	—	—	△ 47,034
連結子会社の新規連結に伴う剰余金の減少高	—	—	—	142	—	—	—	—	—	—	142
非連結子会社との合併に伴う剰余金の増加高	—	—	—	2,894	—	—	—	—	—	—	2,894
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	△ 23,819	—	—	—	—	△ 23,819
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	—	△ 21,215	—	—	△ 21,215
自己株式増加額	—	—	—	—	△ 33,411	—	—	—	—	—	△ 33,411
新株予約権	—	—	—	—	—	—	—	—	258	—	258
少数株主持分減少額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 3,113	△ 3,113
<b>2008年3月期末残高</b>	735,011	¥50,000	¥179,863	¥1,025,145	¥△43,407	¥48,540	—	¥△16,264	¥258	¥378	¥1,244,513
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—	—	△ 1,365	—	—	—	—	—	—	△ 1,365
自己株式の処分	—	—	△ 7	—	—	—	—	—	—	—	△ 7
自己株式の消却	—	—	△ 74,662	—	—	—	—	—	—	—	△ 74,662
当期純損失	—	—	—	△ 215,499	—	—	—	—	—	—	△ 215,499
剰余金の配当	—	—	—	△ 53,322	—	—	—	—	—	—	△ 53,322
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	△ 1,138	—	—	—	—	—	—	△ 1,138
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	△ 28,657	—	—	—	—	△ 28,657
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	—	—	77	—	—	—	77
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	—	△ 35,104	—	—	△ 35,104
自己株式減少額	—	—	—	—	28,851	—	—	—	—	—	28,851
新株予約権	—	—	—	—	—	—	—	—	2,132	—	2,132
少数株主持分増加額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,798	22,798
<b>2009年3月期末残高</b>	709,011	¥50,000	¥105,194	¥753,821	¥△14,556	¥19,883	¥77	¥△51,368	¥2,390	¥23,176	¥888,617
自己株式の処分	—	—	△ 5	—	—	—	—	—	—	—	△ 5
自己株式処分差損の振替	—	—	5	△ 5	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	41,852	—	—	—	—	—	—	41,852
剰余金の配当	—	—	—	△ 49,275	—	—	—	—	—	—	△ 49,275
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	7,579	—	—	—	—	7,579
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	—	—	926	—	—	—	926
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	—	△ 8,411	—	—	△ 8,411
自己株式増加額	—	—	—	—	△ 10	—	—	—	—	—	△ 10
新株予約権	—	—	—	—	—	—	—	—	905	—	905
少数株主持分増加額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,330	7,330
<b>2010年3月期末残高</b>	709,011	¥50,000	¥105,194	¥746,393	¥△14,566	¥27,462	¥1,003	¥△59,779	¥3,295	¥30,506	¥889,508

	千米ドル*										
	発行済 株式総数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
<b>2009年3月期末残高</b>	709,011	\$537,634	\$1,131,118	\$8,105,602	\$△156,516	\$213,796	\$828	\$△552,344	\$25,699	\$249,205	\$9,555,022
自己株式の処分	—	—	△ 54	—	—	—	—	—	—	—	△ 54
自己株式処分差損の振替	—	—	54	△ 54	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	450,022	—	—	—	—	—	—	450,022
剰余金の配当	—	—	—	△ 529,839	—	—	—	—	—	—	△ 529,839
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	81,494	—	—	—	—	81,494
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	—	—	9,957	—	—	—	9,957
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	—	△ 90,441	—	—	△ 90,441
自己株式増加額	—	—	—	—	△ 107	—	—	—	—	—	△ 107
新株予約権	—	—	—	—	—	—	—	—	9,731	—	9,731
少数株主持分増加額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	78,817	78,817
<b>2010年3月期末残高</b>	709,011	\$537,634	\$1,131,118	\$8,025,731	\$△156,623	\$295,290	\$10,785	\$△642,785	\$35,430	\$328,022	\$9,564,602

\*2010年3月31日現在の概算為替レートである93円=1米ドルにより計算しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

第一三共株式会社および連結子会社

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千米ドル*
	2009年度	2008年度	2007年度	2009年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益（損失）	¥97,372	¥△308,263	¥166,856	\$1,047,011
減価償却費	45,943	40,582	38,733	494,011
減損損失	2,103	3,062	—	22,613
固定資産臨時償却費	261	3,233	—	2,806
のれん償却額	8,883	371,760	3,599	95,516
デリバティブ評価損益（益：△）	△ 17,155	20,501	748	△ 184,462
貸倒引当金の増減額（減少：△）	601	△ 208	△ 394	6,462
退職給付引当金の増減額（減少：△）	1,436	888	△ 26,834	15,441
前払年金費用の増減額（増加：△）	3,031	1,103	9,947	32,591
受取利息及び受取配当金	△ 6,191	△ 9,447	△ 11,863	△ 66,570
支払利息	5,720	1,922	128	61,505
為替差損益（益：△）	△ 2,637	10,411	42	△ 28,355
投資有価証券売却損益（益：△）	△ 1,874	△ 124	△ 256	△ 20,151
関係会社株式売却損益（益：△）	△ 1,061	16	△ 8,719	△ 11,409
固定資産除売却損益（益：△）	△ 1,292	1,066	△ 4,461	△ 13,892
持分法による投資損益（益：△）	176	213	107	1,892
売上債権の増減額（増加：△）	△ 15,356	4,650	7,602	△ 165,118
たな卸資産の増減額（増加：△）	△ 2,806	△ 2,072	△ 4,539	△ 30,172
仕入債務の増減額（減少：△）	6,437	△ 308	△ 260	69,215
未払金及び未払費用の増減額（減少：△）	6,236	3,507	△ 54,056	67,054
その他	27,205	△ 14,559	△ 710	292,528
小計	157,032	127,933	115,670	1,688,516
利息及び配当金受取額	7,261	9,707	11,646	78,075
利息の支払額	△ 3,644	△ 649	△ 128	△ 39,183
法人税等の支払額	△ 30,413	△ 58,608	△ 60,521	△ 327,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,236	78,383	66,667	1,400,387
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出	△ 31,358	△ 25,000	△ 2,053	△ 337,183
定期預金の払戻による収入	36,190	2,991	992	389,140
有価証券の取得による支出	△ 51,007	△ 120,672	△ 166,335	△ 548,462
有価証券の売却による収入	128,826	169,181	142,973	1,385,226
有形固定資産の取得による支出	△ 28,871	△ 19,807	△ 25,317	△ 310,441
有形固定資産の売却による収入	4,563	2,946	8,364	49,065
無形固定資産の取得による支出	△ 2,287	△ 24,796	△ 26,269	△ 24,591
投資有価証券の取得による支出	△ 6,747	△ 12,742	△ 28,392	△ 72,548
投資有価証券の売却による収入	6,607	2,279	26,761	71,043
子会社株式の取得による支出	△ 1,499	—	△ 753	△ 16,118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 14,446	△ 411,252	—	△ 155,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,975	31	22,260	31,989
短期貸付金の増減額（増加：△）	△ 99	8,084	8,000	△ 1,065
貸付けによる支出	△ 428	△ 506	△ 150	△ 4,602
貸付金の回収による収入	39	1,232	858	419
その他	170	14,179	△ 10,376	1,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,628	△ 413,852	△ 49,437	458,366
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額（減少：△）	△ 246,772	196,241	△ 1,569	△ 2,653,462
長期借入れによる収入	111,832	1,268	—	1,202,495
長期借入金の返済による支出	△ 4,412	△ 191	△ 809	△ 47,441
社債の発行による収入	99,688	—	—	1,071,914
自己株式の取得による支出	△ 29	△ 45,847	△ 33,420	△ 312
自己株式の売却による収入	6	29	13	65
配当金の支払額	△ 49,257	△ 53,292	△ 47,017	△ 529,645
その他	△ 177	△ 152	△ 96	△ 1,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,121	98,056	△ 82,898	△ 958,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,297	△ 29,129	△ 4,739	△ 24,699
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	81,446	△ 266,542	△ 70,407	875,764
現金及び現金同等物期首残高	177,770	444,335	513,212	1,911,505
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	—	△ 23	501	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	1,029	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥259,216	¥177,770	¥444,335	\$2,787,269

\*2010年3月31日現在の概算為替レートである93円=1米ドルにより計算しています。



# 会社情報、株式情報



## ■ 会社概要(2010年3月31日現在)

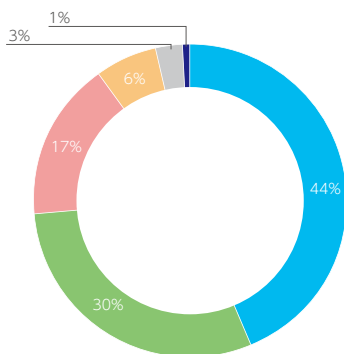
会社名	第一三共株式会社
設立	2005年9月28日
本社	〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
URL	<a href="http://www.daiichisankyo.co.jp">http://www.daiichisankyo.co.jp</a>
事業内容	医療用医薬品の研究開発、製造、販売など
資本金	500億円
従業員数	29,825名(連結)

## ■ 株式情報

株式の状況	
発行可能株式総数	2,800,000,000株
発行済株式の総数	709,011,343株
株主数	108,216名

## ■ 所有者別持株比率

- 金融機関
- 外国法人等
- 個人・その他
- その他の法人
- 金融商品取引業者
- 自己株式



## ■ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	48,624	6.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	40,662	5.74
日本生命保険相互会社	37,659	5.31
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	17,696	2.50
株式会社三井住友銀行	13,413	1.89
ジェーピー モルガン チェース バンク 385147	12,251	1.73
東京海上日動火災保険株式会社	9,172	1.29
株式会社みずほコーポレート銀行	8,591	1.21
みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託 みずほコーポレート銀行口)	8,497	1.20
オーディー05オムニバスチャイナトリートイ808150	8,234	1.16
合計	204,804	28.89



主要グループ会社(連結子会社)

(2010年7月現在)

会社名	国名	資本金または出資金	持株比率(%)	主な事業内容
第一三共エスファ株式会社	日本	450百万円	100.0	医薬品製造販売
第一三共ヘルスケア株式会社	日本	100百万円	100.0	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品、飲料水などの製造および販売
第一三共プロファーマ株式会社	日本	100百万円	100.0	医薬品製造
第一三共ケミカルファーマ株式会社	日本	50百万円	100.0	医薬品の原体および中間体などの製造および製造受託など
第一三共ロジスティクス株式会社	日本	50百万円	100.0	物流および関連業務
アスピオファーマ株式会社	日本	50百万円	100.0	医薬品の研究・開発
第一三共RDアソシエ株式会社	日本	50百万円	100.0	グループの研究開発サポート業務
第一三共ビジネスアソシエ株式会社	日本	50百万円	100.0	グループのビジネスサポート業務
第一三共ハピネス株式会社	日本	50百万円	100.0	グループのビジネスサポート業務
第一三共, INC.	アメリカ	24.9百万USD	100.0	医薬品の研究・開発・販売
ルイトポルド・ファーマシューティカルズ, Inc.	アメリカ	200千USD	100.0	医薬品および動物薬の製造・販売
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ	16百万EUR	100.0	医薬品の開発・製造
第一三共フランスS.A.S.	フランス	12,482千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共ドイツGmbH	ドイツ	51千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共イタリアS.p.A.	イタリア	120千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共スペインS.A.	スペイン	120千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共UK Ltd.	イギリス	19.5百万GBP	100.0	医薬品の販売
第一三共スイスAG	スイス	3百万CHF	100.0	医薬品の販売

## グローバル主要拠点一覧

会社名	国名	資本金または出資金	持株比率(%)	主な事業内容
第一三共ポルトガルLda.	ポルトガル	349千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共オーストリアGmbH	オーストリア	18千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共ベルギーN.V.S.A.	ベルギー	62千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共オランダB.V.	オランダ	18千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共トルコ Ltd. Şti	トルコ	5千TRY	100.0	医薬品の販売
第一三共アイルランドLtd.	アイルランド	20千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共アルトキルヒS.a.r.l.	フランス	457千EUR	100.0	医薬品原料などの製造
U3ファームGmbH	ドイツ	1,126千EUR	100.0	医薬品の研究
第一三共デベロップメントLtd.	イギリス	400千GBP	100.0	医薬品の開発
第一三共製薬(北京)有限公司	中国	63,800千USD	100.0	医薬品の開発・製造・販売
第一三共製薬(上海)有限公司	中国	53,000千USD	100.0	医薬品の研究・開発・製造・販売
台湾第一三共股份有限公司	台湾	345百万NTD	100.0	医薬品の販売
韓国第一三共株式会社	大韓民国	3,000百万KRW	100.0	医薬品の販売
第一三共タイLtd.	タイ	10百万THB	100.0	医薬品・化成品等の輸入・販売・仲介
香港第一三共有限公司	中国	3百万HKD	100.0	医薬品のマーケティングサポート
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル	34百万BRL	100.0	医薬品の製造・販売
第一三共ベネズエラS.A.	ベネズエラ	10百万VEB	100.0	医薬品の製造・販売
ランバクシー・ラボラトリーズLtd.	インド	2,101.8百万INR	63.9	医薬品の研究開発・製造・販売など



Daiichi-Sankyo

# 第一三共株式会社

〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号  
TEL 03-6225-1125  
<http://www.daiichisankyo.co.jp>